NTT DATA
Global IT Innovator

CSR報告書 2014

継続報告（詳細版）

1 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループのアプローチ……01
2013年度の主な取り組み実績と今後の計画……01
安全・安心なシステムづくり……02
人にやさしいシステムづくり……06
お客様満足度の向上……08
地域や社会への貢献……09

2 はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループのアプローチ……14
2013年度の主な取り組み実績と今後の計画……14
人材の雇用・登用・育成……15
多様な人材の活躍を推進……17
人権の尊重……19
働きやすい職場づくり……20
次世代IT人材育成の推進……22
お取引先との良好な関係づくり……23

3 地球環境にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループのアプローチ……25
2013年度の主な取り組み実績と今後の計画……25
環境マネジメント……26
NTTデータグループの環境影響……31
お客様・社会のグリーン化……34
自社グループのグリーン化……37
環境貢献・環境コミュニケーション……38

4 CSRを果たしていくための基盤

NTTデータグループのアプローチ……40
2013年度の主な取り組み実績と今後の計画……40
コーポレート・ガバナンス……41
コンプライアンス……43
リスクマネジメント……44
情報セキュリティ……44
株主・投資家との対話の機会……46

5 Global Report

2013年度の主な取り組み実績……48

1 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。

こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

今後もお客様とともにイノベーションを実現し、ITを使って社会や地域にとって良い仕組みを提供していきます。

2013年度の主な取り組み実績と今後の計画

安全・安心なシステムづくりをめざす取り組みでは、深刻化するサイバー攻撃へのさらなる対応の強化や、グローバル化する顧客ニーズに応えるシステム開発・管理手法を海外グループ会社へ展開するなど、着実な成果をあげました。地域や社会への貢献に向けた取り組みでは、引き続き医療や公共分野などでの課題解決に貢献するソリューション開発で成果を収め、それら実績を掲げ世界展開に向けて積極的に取り組んでいます。これらの基盤となる人にやさしいシステムづくり、特に顧客満足のさらなる向上への改善活動もグループ横断で進展した一年となりました。

取り組み項目	取り組み計画	2013年度の取り組み実績	今後の計画
安全・安心なシステムづくり			
品質向上	CMMI*を取り入れたプロセス改善推進	●1組織がレベル5、1組織がレベル4を達成。海外ではNTT DATA, Inc.が開発とサービスの両方の分野でレベル5を達成 ●ベトナム、中国のグループ会社にCMMIをベースにしたプロセス改善活動を展開	●アジア、中国地域へ継続的に展開。NTT DATA, Inc.とはグローバル協働に向けた開発標準をCMMIベースで策定
	システム開発・管理手法のグループ内への普及	●TERASOLUNA SSをベトナムに展開。また中規模向けのTERASOLUNAを中国に展開	●利用実績から得られた教訓をもとに、アジア、中国向けの標準としての制定をめざす
セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する技術開発の推進	●インシデントレスポンスサービスをお客様に提供し、速やかな事案収拾などを実施 ●NTTデータ先端技術のインシデント対応チーム(Intelli-CSIRT)が協議会(NCA:日本シーサート協議会)に加盟し、国内企業などのCSIRTチームとの情報連携を促進 ●NTTデータのセキュリティビジネス推進室フォレンジック・ラボと連携しながら新たな攻撃に対応する技術開発などを継続	●お客様に直接提供するインシデントレスポンス活動を継続し、お客様との連携を図る ●他組織および海外とのCSIRT情報連携をさらに進め、新たな攻撃に対応する技術開発およびソリューションを継続実施 ●新たな攻撃などを速やかに検知し、対応する技術開発とサービスを提供
災害対策	大震災で顕在化したリスクを踏まえ、災害時BCPを検証・改善	●コンティンジェンシープランに従った訓練を個別システムや個別業務ごとに実施 ●月1回の安否登録訓練および年1回の災害訓練を着実に実施。またこれまで行き届いていなかった歩行困難者向けの訓練や、帰宅困難者の受け入れ訓練なども実施	●災害対策本部と個別システムの担当者の情報連携など、立場や役割の異なる対応者同士の連携訓練および、被災タイミング(平日出勤時間帯、夜間・休日など)ごとの訓練を実施し、BCPや対応マニュアルに不足が無いか確認・反映
システム障害対策	「予防」と「障害発生時対応」の各種取り組みの継続	●運用中の全社システム点検を実施、ノウハウ解説書を展開。予防や障害発生時の対応についてITサービスマネージャが再確認	●次回の点検に向けた内容の見直し、ITサービスマネージャが相互にノウハウを交換するセミナーの実施
人にやさしいシステムづくり			
ユニバーサルデザイン(UD)の推進	情報システムの使いやすさの向上	●システム開発における「人間中心設計(Human Centered Design)」や「UX(User eXperience)」の適用	●左記事項の継続
	社員教育の充実、有スキル者の育成	●NTTデータユニバーシティ「使いやすい画面設計ハンズオン」の開催(全2回)	●左記事項の継続
お客様満足度向上の取り組み	満足度向上に向けた改善アクションの実施	●アンケートとインタビューによる満足度調査を継続実施	●改善意見を踏まえ、組織レベルでの満足度向上施策を継続実施することを基本行動としながら、お客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築くことをめざす
地域や社会への貢献			
ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するシステム開発	●グローバル案件の拡大を実現すべく提案活動を実施 ●被災地への雇用創出を継続する取り組みとして、2014年3月に、さらなる業務拡大にともない新たに160名規模の体制が構築可能な拠点を、第2センタとして石巻市内に開設	●グローバル展開に注力し、各国における提案活動を実施 ●雇用創出を進め、125名規模を目標に業務を拡大していく予定
社会貢献活動の推進	●社員のボランティア参加の促進 ●グループワイドでの活動推進	●既存活動の整理、運用効率化 ●グローバルな活動(インドネシア絵本寄贈)の実施 ●被災地ボランティアの継続実施	●社会貢献活動方針の明確化 ●継続的なグローバル活動の検討 ●被災地ボランティアの新規企画・実施

*「Capability Maturity Model Integration(能力成熟度モデル統合)」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

品質向上への取り組み

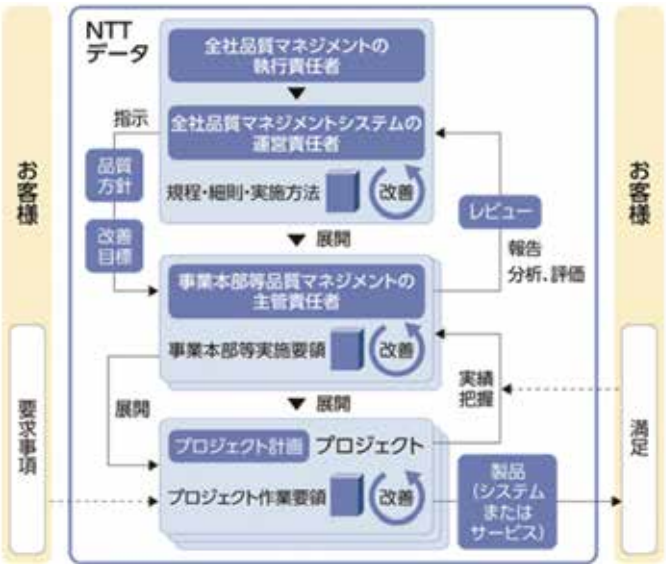
ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。その後も、CMMI*を取り入れたプロセス改善やシステム開発の透明化、開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。

特に近年は、グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

* 「Capability Maturity Model Integration（能力成熟度モデル統合）」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

■ NTTデータQMS（品質マネジメントシステム）



CMMIを取り入れたプロセス改善

NTTデータは、CMMIを取り入れたプロセス改善に全社的に取り組んでいます。これまで蓄積したノウハウをもとにCMMIレベル3に対応した「プロセス改善標準手順」と、レベル4以上に対応した「定量的品質水準設定ガイドライン」を制定し、社内・グループ会社への普及を図っています。

2013年度は、1組織がCMMIレベル5、1組織がCMMIレベル4を達成しました。さらに、米国のNTT DATA, Inc.のインド拠点において開発とサービスの2つのモデルで最高水準であるレベル5を達成しました。両領域でレベル5を達成した企業は世界で8社目となり、NTTデータグループとしては初めての達成となります。近年、ITシステムの価値が、従来の「構築」から「利用」へ注目が高まっていることから、NTTデータグループではこの分野においても先進的な取り組みを進めています。

また今後、アジア・太平洋地域のベトナムに対してCMMIをベースとした品質保証の仕組みを展開し、中国の北京、無錫、上海の各拠点に対しては、CMMIベースとしたプロセス改善支援や情報提供を行っていきます。

■ CMMI（能力成熟度モデル統合）

開発・管理手法の統一ルールと実行手順の明確化

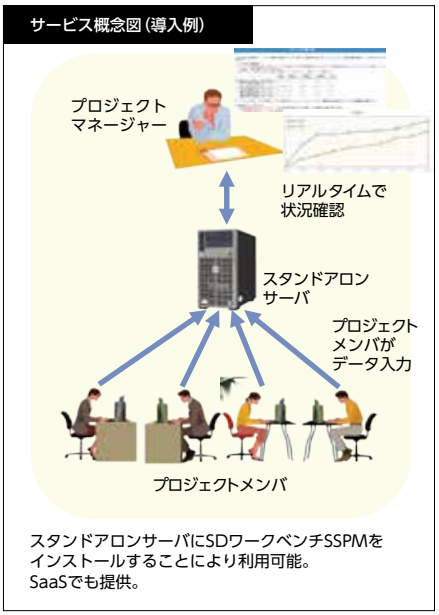
NTTデータは、品質・生産性の向上などを目的に、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開しました。

2013年度は、小規模の開発標準である「TERASOLUNA*1 SS」に対応した小規模向けプロジェクト管理ツール「SDワークベンチSSPM*2」および小規模のサービス提供の管理に適した「ITSMワークベンチ*3SSモデル」をリリースしました。また、中国、アジア向けに「TERASOLUNAプロジェクト管理手順・開発手順」をカスタマイズしたバージョンを上海、ベトナムなどの拠点に展開し、海外グループ会社の開発能力の向上を図りました。

今後は上記の展開から得られたデータを管理手順、開発手順に反映し、アジアや中国地域におけるグループの標準として制定することを検討していきます。

*1 NTTデータが持つプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール。
*2 「SDワークベンチ」および「SDワークベンチSSPM」は社内呼称です。
*3 「ITSMワークベンチ」は社内呼称です。

■ 小規模向けプロジェクト管理 サービス概念図



プロジェクト管理やテストサービスの高度化・標準化

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントや検証プロセスの高度化・標準化をめざしています。2010年度からは、先進的なプロジェクト管理手法を研究開発する専門組織として、「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」と、先進的なテストサービスをグループへ提供するためのテストプロセスの研究開発を担う専門組織「プロアクティブ・テスティングCOE(Center Of Excellence)」を立ち上げ、活動を続けています。また、2012年度からは、アジャイル開発の手法をグループ横断で推進するため、「アジャイル・プロフェッショナル・センタ」を開設しています。

<プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ(PMIセンタ)>

PMIセンタは、厳しい短納期要求に対応する新たな開発・管理プロセスの整備に加え、リスクを早期に検知して問題発生を未然に防止する先進的な技法と環境の整備、そしてグローバル環境における開発・管理プロセスの標準化を目的に発足しました。

これまで、グローバルの活動としては、中国圏、東南アジア圏向けの標準手順を整備し、展開を進めてきました。この活動に加え、2013年度からはグローバル体制で複数地域が協調した開発の促進に向けて、共通的に使用できるフレームワーク(手順、ツール)の整備に着手し、2014年度はパイロットプロジェクトでの検証も含め整備を完了させる計画です。

<アジャイル・プロフェッショナル・センタ(APC)>

NTTデータは、APCを開設し、グループ社員を対象にアジャイル開発プロジェクトの実践を通じたトレーニングの場を提供することで、アジャイル開発のプロフェッショナル人材育成を行い、各地域のグループ各社へのアジャイル開発の展開を図っています。2012年10月、インドに最初の拠点を開設し、その後、アジアや欧州など各地域に同センタの設置を進め、現在では世界5拠点の設置が完了しています。

また、昨今では急増しているアジャイル開発のニーズに応えるため、日本国内においてアジャイル開発プロジェクトを主体的に実行する役割をになう「Agile Professional担当」を2014年7月に設置しました。これにより国内・海外で培われたアジャイル開発ノウハウの集約を行い、アジャイル開発のさらなる推進を図ります。具体的には米国拠点にAPC設置をめざすとともに、グローバルベースで最適なサービスを提供できる体制構築に向けて、NTTデータグループの統一プロセスとなる「Agile One Solution」を開発し、グローバルな展開を計画しています。

<プロアクティブ・テスティングCOE>

プロアクティブ・テスティングCOEは、テストプロセスの高度化や自動化ツール・アセスメント技術の開発・整備、アウトソーシングサービスなどのテスト手法の革新によって、品質・生産性向上、工期短縮をめざしています。

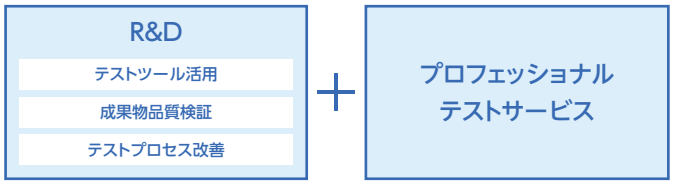
2013年度は、"情報技術" IT分野の調査・助言を行う米国ガートナー社が発行した、以下の2つのレポートにNTTデータのテストプロセスが引用され、複数のグローバルRFP(Request For Proposal)の受領につながっています。

・Market Trends: How to Successfully Navigate Intense Competition in Application Testing Services(2013年9月発行)

・Vendor Guide to the Right Application Testing Service Partner(2013年11月発行)

なお、テスティングエリアだけでなく、設計など上流工程を含めた品質保証活動全体に活動範囲を広げ、2014年5月より「Testing Global One Team」の名称を「QAT Global One Team(QAT: Quality Assurance & Testing)」に変更しました。「QAT Global One Team」は、NTTデータ Australiaの参画によりAPAC事業をさらに増強する一方、スペイン、中南米諸国で事業展開するeverisも新たに参画しました。今後も、海外のグループ企業と協力し、グローバルに提供できる体制を強化していきます。

■ プロアクティブ・テスティングCOEの役割



企業アライアンス「neat」の設立

NTTデータは、2013年6月、バンダイナムコスタジオ、NECビッグローブ、ヤフーとの4社で、アジャイル開発導入のためノウハウを共有することを目的に、「日本エンタープライズ・アジャイル・トランスフォーメーション」を設立しました。

これは昨今の激しさを増すビジネス環境の変化に適応し、お客様などへ価値あるサービスをより迅速かつ柔軟に提供し続けるために、アジャイル開発に関する研修の共有や導入ノウハウの蓄積を行い、開発力・課題解決力を高め合うことを目的としています。

加盟企業4社はアジャイル開発における様々な課題を解決したベストプラクティスを共有し、パターン化された成果を公開することで開発力・課題解決力などの向上をめざしています。

品質管理ポータルサイトによる品質情報共有

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度にNTTデータの品質管理の考え方や様々な疑問の解決方法などの情報を提供する「品質管理ポータルサイト」を立ち上げ運営しており、開発現場に理解しやすい内容を重視しています。

2013年度は、FAQページを新設し、利用者の利便性を向上しました。また、問い合わせ窓口に寄せられる問い合わせを分析、活用し、Webコンテンツ、トレーニング資料の拡充を図りました。

2014年度は、NTTデータグループ全体の品質向上のため、現場の状況を反映したコンテンツの充実をめざし、取り組んでいます。

グローバル展開に即した、品質保証の取り組み

顧客企業の海外展開の加速にともなって、NTTデータグループでは海外のグループ企業と協働する機会が増加しており、海外グループ会社との間で品質保証への取り組みを共有することが求められています。

NTTデータでは、QAT Global One Teamをベースとして、北米、欧州、アジア各地域のテストノウハウを結集し、最適なテストサービスをタイムリーに提供できる体制を強化してきました。2013年度は、新たにNTTデータベトナムが体制に加わったことによって、NTTデータの手がける国内プロジェクトのテストアウトソーシングに、日本、北米、欧州、インドで培ってきた知見・ノウハウの活用とテスト自動化ツールを導入することが可能になり、高い生産性と品質の両立を実現しました。また、イギリス、ドイツ、イタリア、インド、ベトナム、中国4カ所、アメリカ7カ国11拠点で、品質保証に関する説明と現地調査を行っています。

2014年度も、グループ内における展開を継続するとともにeverisとの協働や、アジア太平洋地域、中国のグループ会社に対し品質保証の強化支援を行っていきます。

なお、海外グループ会社との協働については、多国籍に展開する顧客を対象としたグローバルメソッド「Global Delivery 2.0」の初期版を定義しました。この世界共通の開発技法をグループの各拠点で活用することにより、グループ各企業の能力を最適に組み合わせたサービスを提供していきます。

ITシステムの情報セキュリティ

網羅的なセキュリティ対策・取り組みを提供

クラウドコンピューティングやスマートデバイスの普及などによって社会生活や企業活動のITへの依存度が高まる中、サイバー攻撃などの脅威も増し、その手口も多様化しています。

NTTデータグループでは、安全・安心なシステムを提供し続けるため、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらにはサイバー攻撃の動向といった最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発に継続的に取り組み、その成果をお客様のシステムやお客様が提供しているサービスに反映させています。

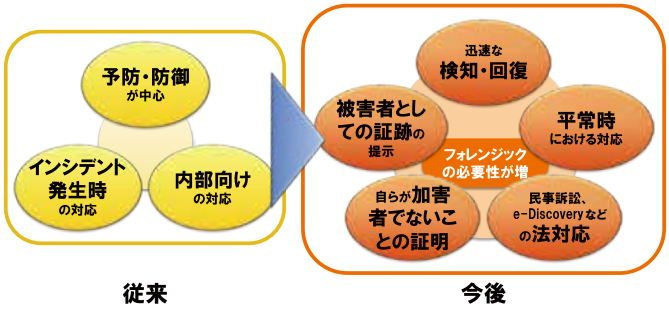
不正侵入の痕跡を科学的に分析する「フォレンジック・ラボ」の設立

近年、サイバー攻撃は、その手法が巧妙化するだけでなく、正規のアクセス権を用いた内部犯罪もしばしば発生し、社会に大きな被害を及ぼしています。また、攻撃の規模も大規模になる中、知らぬ間に他人への攻撃の踏み台にされるケースも少なくありません。

NTTデータグループでは、セキュリティインシデント対策チーム(CSIRT)を中心に、情報システムの運用・監視と、万が一のインシデント発生時の迅速な対策をお客様に提供してきました。2013 年に新たに設立した「フォレンジック*・ラボ」は、これを一歩進め、攻撃の手口の解析や証拠の保全を実施し、再発の防止や被害の復旧のみならず、社会への説明責任や法的な対応にも貢献する解析技術の蓄積を開始しています。

* フォレンジック(デジタル・フォレンジック):セキュリティインシデントや法的紛争・訴訟が発生した際に、不正行為に関する電子的な証跡を収集し、裁判などでの証拠として取り扱うための科学的調査手法や技術のこと。

■ 企業を取り巻くセキュリティ環境の変化



■ フォレンジック・ラボの活動内容

1. 証跡保全・収集・分析に係る手法、技術およびツール開発
サイバー攻撃などによる電子的な痕跡の収集、裁判などで証拠として取り扱うための科学的調査手法、技術の開発

2. 法的な証拠性の確保、証拠開示請求に係る調査研究
日本および諸外国における判例に基づく、法的に意味をなす証跡確保の仕組みについての調査

「トータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)」の展開に注力

2013年に設立されたフォレンジック・ラボでは、標的型攻撃や不正送金などの被害にあった端末を解析し、マルウェアの挙動や感染経路を明らかにすることで、例えば、マルウェアに感染した端末を自動的、かつ速やかにネットワークから切り離すことを可能にする新たな対策技術の開発や、警察職員のフォレンジックスキル向上を目的とした教育プログラムなどを提供しています。ラボにおける研究開発や人材育成を通じて、セキュリティ監視のみならず、システム全般の運用・監視やアプリケーションの監視、さらにはインシデント・レスポンスサービスまで、総合的なセキュリティ管理を提供する「トータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)」のさらなる強化をめざしています。

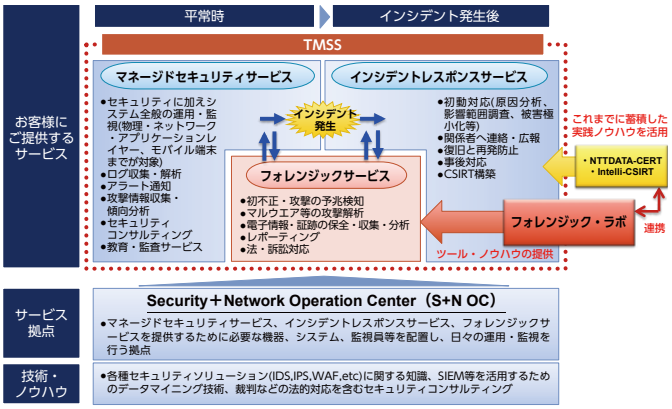
また、特定の企業や部門、ユーザに対して、特化した攻撃手法で知的財産や個人情報を窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃が多発しています。こうした背景を踏まえ、TMSSでは、組織内に侵入したマルウェアをいち早く検知する運用監視サービスの強化に向け、2014年7月に新規オープンした品川データセンタ内に、SOC(Security Operation Center)を新設しました。

そのほか、サイバー攻撃対策を支援するサービスに注力し、「標的型攻撃耐性強化サービス」として、模擬標的型メール訓練サービスや対策評価サービスをお客様に提供し、活用いただいています。さらに、万が一、標的型攻撃を受けた際の、調査、問題解決などのインシデント対応サービスも提供しています。

セキュリティ意識の高まりとともに、自社で緊急時の対応を行うことができるよう、インシデント・レスポンスの体制やドキュメント作成などを行う、CSIRT構築の支援を求められるお客様も多くなってきています。TMSSでは、NTTデータグループでこれまで培ったノウハウに基づいたCSIRT構築コンサルティングも提供しています。サイバー攻撃のリスクは、社会的問題として幅広く認知されるとともに、攻撃の手法は日々進化しており、その対策の強化・充実は重要な課題です。安全・安心なシステム環境を提供することで、お客様のビジネス拡大に貢献できるように、今後も引き続きTMSSのサービス拡充を図っていきます。

* セキュリティインシデントや法的紛争・訴訟が発生した際、不正行為に関する電子的な痕跡を収集し、裁判などでの証拠として取り扱うために必要な科学的調査手法や技術を指す。

■ NTTデータのトータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)

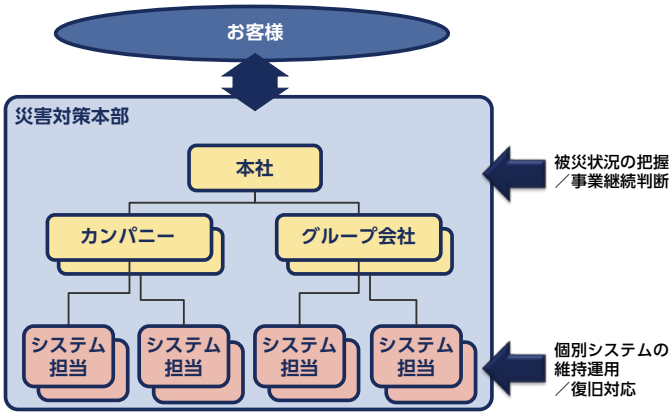


災害・システム障害への対策

災害発生時への備えを強化

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時においてシステムダウンやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」や、社会インフラに関わるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

■ 地震等大規模災害における対策の実施体制



災害時のリスクを想定した対応計画・態勢の整備

2011年3月に発生した東日本大震災により、計画停電による大規模停電リスクや津波被害などによる事業拠点の閉鎖リスクが顕在化しました。NTTデータでは、首都圏直下型地震や南海トラフなどの最新の被害想定に対応し、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、2010年2月に、首都圏の自社データセンタビルの維持運営管理業務において事業継続マネジメントの英国規格「BS25999-2:2007」の認証を取得しました。以後、地域の自社データセンタビルへの認証の拡大、事業継続マネジメントの国際規格「ISO22301:2012」の発行にともなう認証の移行対応を実施するなど、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する体制を整備しています。

災害発生に備えた訓練の実施

災害訓練は、「もしもの時」に備える重要な取り組みです。

NTTデータでは、2011年度より災害訓練を広範に見直し、行動マニュアル(エマージェンシー・インフォメーション)を社員に配布して初動の徹底を図るとともに、初動行動・初動体制の確認、安否確認システムを活用して、社員およびお客様向けのシステムやサービス、データセンタービルなどの被災状況を速やかに把握する訓練や、システム運用を行う現場と本社の情報連携訓練などを定期的に実施し、防災意識の浸透を常に図るとともに、訓練結果を踏まえ、BCPおよび対応マニュアルを継続的に見直しています。

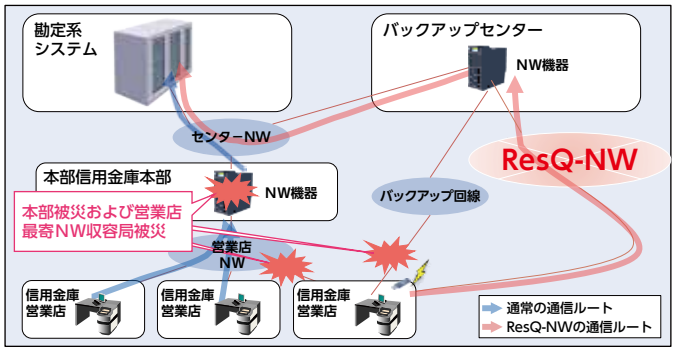
災害対策緊急回線「ResQ−NW®」

NTTデータは、2013年4月、信用金庫における災害対策を目的とし、「しんきん共同システム」における災害時の一時接続形態の新たな接続形態の1つとして携帯電話回線による緊急回線「ResQ-NW®(レスキューネットワーク)」を本格稼働させました。

「ResQ-NW®」は、災害などによって信用金庫営業店と勘定系システム間の固定回線によるネットワークが不通となった際に、新たな接続形態として携帯電話回線を活用するシステムです。これにより、固定回線の復旧を待つことなく業務継続性を向上させるとともに、より低コストでの導入が可能になっています。実際に導入されたお客様においては、被災訓練の一環として本ネットワークの使用訓練を実施しています。

2014年7月現在、同ネットワークは全国4金庫で採用されています。引き続き、信用金庫の業務継続性向上を実現する新たな災害対策手段として、広く普及を図っていきます。

■ 災害対策緊急回線「ResQ−NW®」の概要



地方自治体向け被災時業務支援システム

NTTデータは、地方公共団体向け「災害時事業継続支援システム」を開発し、2014年1月からサービスを開始しています。同システムは、東日本大震災、阪神大震災級の大災害を想定して開発を進めました。大震災で庁舎や機械室が損壊する事態までを想定し、住民情報データを遠隔地の堅牢なデータセンタですぐに利用できるデータ形式で安全に保存するとともに、有事の際には専用PCや専用システムを使用せずに、被災時に必要な優先業務が実行できる仕組みを提供します。

さらに、近年、頻繁に発生している局地的災害に対する被災者支援システムとの連携を可能としています。災害対策基本法の改正もあり、NTTデータの被災時業務支援システムのニーズが高まると予想しています。

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手がけるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、徹底したシステム障害対策を進めています。

これらの取り組みの結果、サービスの一時停止をともなうような故障・障害は減少しつつありますが、引き続き、重大システム故障の低減に取り組んでいきます。

また、近年の傾向として、セキュリティ侵害にともなう障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても対策を継続的に刷新・強化しています。

「予防」のための取り組み

NTTデータグループは、システム障害の予防策として、システム構築に必要な性能・可用性などを検証済みの各種製品群や、手順・ツールなどの技術の社内展開と活用を推進しています。また、社内の専門組織による技術支援、プロジェクトマネージャーの管理による適切なタイミングでの組織的確認・意思決定など、プロジェクト管理を徹底しています。

さらに、社内外で発生したハードウェア製品の故障やソフトウェア製品のバグ、対処方法に関する情報を、状況に応じてグループ内で共有しています。

2013年度は、運用中のシステムの全社点検を実施し、一部に障害が発生してもサービスが継続できる二重化や、緊急時の連絡体制、回復の訓練実施状況などに関する啓発活動を実施しました。

引き続き、点検の継続と見直し、ITサービスの担い手であるITサービスマネージャーのスキルアップをめざしたコミュニティ活性化などを実施していきます。

障害発生時の対応

NTTデータは、万が一障害が発生した場合に備えて、全社・各事業本部で緊急連絡体制を整備し、重大なシステム障害が発生した際の対応手順を定めています。また、原因を速やかに分析し、その再発防止策を全社に公開するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映します。さらに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

近年、システム故障は複雑化する傾向にあり、この対策として、他システムへの接続先が多い一部のシステムについてはNTTデータが提供するほかのシステムのサービス開始情報を共有し、障害からの復帰の円滑化と周囲への影響の最小化を図っています。この結果、最近6カ年では重大なシステム障害はごく少数で横ばい傾向となっており、2013年度の重大なシステム故障は前年度とほぼ同様の件数となりました。故障データの分析については、ITサービス提供プロセスの観点から改善すべきポイントを特定し、全社で点検を行うとともに、ノウハウの解説書を社内に公開しました。

2014年度は、故障データの分析を継続するとともに、サービス提供および開発双方の観点から改善点を特定し、セミナーや全社標準へのフィードバックを実施し、システム障害のさらなる削減を目標に取り組みます。

人にやさしいシステムづくり

先進の技術力を活用した、誰もが快適に暮らせる社会構築への貢献は、私たちが長年取り組んできたテーマです。

NTTデータグループでは、情報システムの企画・要件定義段階から、アクセシビリティ、ユーザビリティといった「利用者の視点」に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を推進しています。

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムの「ユニバーサルデザイン」を推進

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイド*1が世界的な課題となっています。日本においては、公共サイトにおける高齢者や障がい者に対する配慮、およびタブレットなど多様なデジタル端末に及ぶ利便性向上への配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、情報システムの「ユニバーサルデザイン(UD*2)」を推進しています。お客様に提供するシステム・サービスのUD対応はもとより、UDを具現化するためのノウハウやツール、人材の整備、UDに関する社員の意識啓発に努めています。

今後ともUDが社会に価値を創出するための方法の1つという観点に立つとともに、「人間中心設計」の視点に立った開発に取り組んでいきます。

*1 コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。
*2 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

UDに配慮したシステムの構築支援とユーザエクスペリエンス分野への取り組み強化

NTTデータは、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供するため、様々な方向から取り組んでいます。

特に、情報システムやITサービスのアクセシビリティの向上や、多様な色覚に配慮するための「カラーユニバーサルデザイン(CUD)*」の推進に力を入れています。情報システムやサービスの開発においては「ユーザビリティ評価」を取り入れ、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザ・マニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

これらの様々な取り組みは、「使いやすさ」に関する社内研修の実施などを通じて社内で共有し、社員の意識やスキルの向上に努めています。

* 色の見え方の多様性に対応し、色のみに依存しないデザインや表現を用いるという考え方。

<ユーザビリティの向上>

NTTデータグループでは、ユーザビリティに関する問題意識の浸透を受け、NTTデータグループが提供する多様なサービスや開発現場の状況に即し、さらに「使いやすい」システムの提供を実現する施策を展開しています。短期間でのチェックや開発者自らによるユーザビリティテストの実施など、ユーザビリティ評価のバリエーションを広げるとともに、システムの「使いやすさ」だけでなく、「マニュアルのわかりやすさ」をテーマにした取り組みも進めました。

アクセシビリティの改善に向けた取り組みでは、チェック作業などに稼働を要し、また、継続的に一定の品質を確保する工夫が必要となります。そのため、効率的なチェックや継続的にアクセシビリティの質を確保するための仕組みを検討してきました。

一方、ユーザビリティの向上に向けた取り組みでは、近年、「使いやすさ」という定義から一歩進み、利用者のより深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。今後、ますますUXの手法も積極的に取り入れ、人にやさしく、満足していただけるシステム開発に努めていきます。

幅広いWebページのアクセシビリティの改善に向けた取り組み

Webページのアクセシビリティ診断サービス

NTTデータグループは、Webページのアクセシビリティ向上を支援するため、様々な取り組みを行っています。

障がい者雇用を目的とした特例子会社のNTTデータだいちでは、2009年度からNTTデータからの移管を受けて、Webページを診断し、改善提案を行う「アクセシビリティ診断サービス」を展開しています。

2013年度は、名古屋市役所様をはじめとする、公共分野のWebサイトなど計4件にサービスを提供しました。また、2010年に改正された最新のJIS規格「JIS X 8341-3:2010」に対応したWebアクセシビリティ診断サービスも実施しています。

今後も、Webアクセシビリティの認知度を高め、より良い社会づくりに貢献するため、積極的な取り組みを展開していきたいと考えています。

「人間中心設計」などの専門家の育成

NTTデータでは、UDの知見・スキルを持つ社員の育成を目的に、特定非営利活動法人人間中心設計推進機構が認定する「人間中心設計専門家、人間中心設計スペシャリスト*」の資格取得を推奨しています。同資格の取得には、5年間(スペシャリストは2年間)の「人間中心設計プロセス」に関する業務経験が必要となります。現在は、若手を中心に、OJT、Off-JTを組み合わせた人材育成を実施しており、2013年度時点で、資格取得者は10名(専門家9名、スペシャリスト1名)となっています。

また、UDに関するスキルアップのために、関連資格であるUDコーディネーター、福祉情報技術コーディネーター、カラーコーディネーター、テクニカルコミュニケーション技術などの取得を推進しています。

ITサービスにおけるUD配慮の重要性は増しており、2013年度も人間中心設計やUXの視点を加味した多様なプロジェクトが展開しています。引き続き、ITアーキテクトやプロジェクトマネージャに対しても人間中心設計の考え方の浸透を図っていきます。また、各種学会や国際会議などの活動を通じて社外の専門家と交流し、最先端の知見、より高度な専門性の獲得をめざしていきます。

* 2009年12月に創設された、システム開発や商品などにおける人間中心設計プロセスを実践する専門家の認定制度。2013年度にスペシャリストが新設された。

UDに関する社内セミナーの開催

NTTデータでは、2005年度からUDに関する社内のワーキンググループ「UD研究会」主催による社内セミナーおよびUDに配慮したシステム開発の研修を実施してきました。この結果、実システムでの活用事例も増えるなど、UDの取り組みも着実に社内に浸透しています。UD研究会は、2012年度を持って終了しましたが、引き続き、国内のNTTデータグループ各社との連携を強化するとともに、「Global One Team」体制のもとで、UDに関するノウハウの共有や意識啓発などをグローバルに推進していきます。

また、今後はUD研究会の主催セミナーの主題をUXに発展させ、より幅広い観点から「人にやさしいシステムづくり」に寄与していく予定です。

■ **使いやすい画面設計ハンズオンセミナーの様子**

「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」での活躍

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)は、2003年にUDのさらなる普及と実現をめざして設立された、国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しています。

2013年度は、「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」の2プロジェクトに参加しました。

今後も、引き続き、「メディアのUDプロジェクト」に参加する予定です。

さらなるイノベーションの挑戦

応用脳科学コンソーシアム(CAN)を中心とした、様々な活動

脳は、人間の感性や思考をつかさどる「心」の基盤であり、古くから研究の対象となってきました。特に近年の情報処理技術や計測技術などの進化は、「脳の可視化」を可能とし、「心」の研究もまた飛躍的に進歩しつつあります。

このような流れを受け、NTTデータ経営研究所は「応用脳科学コンソーシアム」を主宰し、第一線で活躍中の脳科学、心理学の研究者と企業が共同で研究開発を行う産学連携の「場」を創出し、脳科学の産業応用を推進しています。例えば、人の嗜好や記憶とマーケティングの関係について、脳計測や心理実験を通じてそのシステムを明らかにする「ニューロプリファレンス研究会」や、脳活動とホルモンとの関わりを検査することで人のストレスや情動を計測し、製品評価や開発手法の革新をめざす「コンフォータブル・ブレイン研究会」の主催など、コンソーシアムは多岐にわたる挑戦を続け、成果をあげつつあります。

■ 応用脳科学とは

お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上をめざす取り組みは、事業を通じた社会への貢献を考える上で重要な課題です。

NTTデータグループは、お客様の成功に向け、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

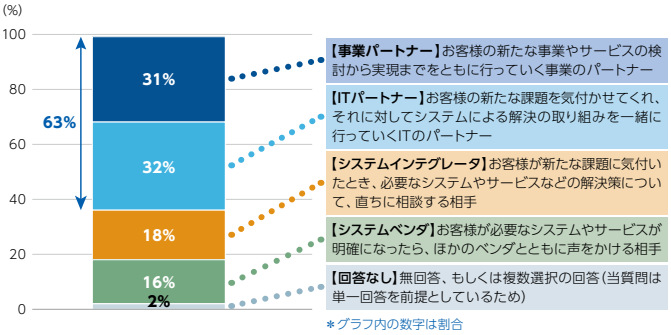
お客様満足度の向上

インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2013年度は、57社（団体）のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、148社（団体）297名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。その結果、6割以上のお客様から、NTTデータは“事業やITをともに考えるパートナーとして位置づけられる”との評価をいただきました。今後も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

■ お客様によるNTTデータの位置づけ



＊グラフ内の数字は割合

世界からの評価

NTTデータの提供するソリューションは国内だけでなく海外からも高く評価されています。2013年度の主な表彰・評価は以下のような結果となりました。

<データセンタの持続性を確保する取り組みが「Green Enterprise IT Award 2013」で入賞>

- 受 賞 名：Green Enterprise IT Awards 2013 「IT Product Deployment」部門ファイナリスト
- 主　　催：米国Uptime Institute 社
- 評価内容：米国インテル社と共同で行ったデータセンタの持続性を確保する技術検証の取り組み

<次世代モバイル活用基盤が「ITmediaエンタープライズ賞」を受賞>

- 受 賞 名：ITmedia エンタープライズ賞
- 主　　催：日経BP社主催の展示会　ITpro EXPO 2013
- 評価内容：主催者により選定されたサービスを来場者に対しわかりやすくインパクトのあるプレゼンテーションを実施

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

<「Top 25 Enterprise Companies in FinTech」において12位に初ランクイン>

- 受 賞 名：Top 25 Enterprise Companies in FinTech (2013年) 12位
- 主　　催：米国の金融専門メディア「American Banker」、「Bank Technology News」および金融サービス企業「IDC Financial Insights」が毎年秋に選定する金融関連ITサービス企業ランキング
- 評価内容：グローバルレベルでの金融ITサービスの提供実績がIDC Financial Insightsの独自の調査・分析結果および前年度の収益など

<「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014」でプロジェクト・アワードを受賞>

- 受 賞 名：SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014プロジェクト・アワード　最優秀賞「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」
- 主　　催：SAPジャパン
- 評価内容：SAPビジネスへの貢献度ならびに顧客満足度など本評価はNTTデータ、NTTデータGSLが受賞し、JSOL、クニエは「プロジェクト・アワード」を受賞

<NTTデータ イントラマート、システム基盤型ワークフローで国内ワークフロー市場6年連続ナンバーワン>

- 受 賞 名：ソフトウェアビジネス新市場2013年版の「ワークフロー市場」分野　第1位(6年連続)
- 主　　催：富士キメラ総研
- 評価内容：長年にわたってワークフローの機能改良を重ね、企業が求める多様なニーズを網羅した完成度の高さが評価され、6年連続首位

<「ASP・SaaS・クラウドアワード2013」にて総合グランプリ、委員長特別賞を受賞>

- 主　　催：特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)

■ASP・SaaS・クラウドアワード2013　ASP・SaaS 部門

- 受 賞 名：総合グランプリ
- 受賞企業：NTTデータ
- 評価内容：地方銀行および第二地方銀行向けの銀行基幹系業務サービスに関する取り組み

■PaaS・IaaS部門

- 受 賞 名：委員長特別賞
- 受賞企業：NTTデータ
- 評価内容：自治体様専用のIaaSとして、システム導入において必要となる「マルチベンダ対応実績のあるクラウドリソース・共通基盤」を提供

<「2014 J-Winダイバーシティ・アワード“ベーシックアチーブメント大賞”」を受賞>

- 受 賞 名：「2014 J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)」のベーシック部門　「ベーシックアチーブメント大賞」
- 主　　催：特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク(J-Win)
- 評価内容：現状の分析を行い、本質的な課題を抽出することで働き方に対する変革を促進、労働時間削減指標などを経営評価組み込み、課題解決に向けたアクションにつなげている

地域や社会への貢献

「ITは人類を幸福にする」。この思いを実現する上で、社会課題の貢献に直接つながるようなソリューションを開発し提供することや、企業市民の一員としての責任を果たすことは重要な課題です。

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

ITを通じた社会課題解決への貢献

持続可能な社会づくりに貢献するITシステムの開発に注力

ITの進化によってあらゆるものがネットワークでつながる今日、世の中にはこれまでにないほどの多様で膨大な情報(ビッグデータ)があふれています。そのビッグデータを分析・活用し、社会の新しい仕組みをつくるための技術が注目を集めています。

NTTデータグループは、こうした最先端の技術を活かして、少子高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化など、様々な社会課題の解決に寄与するITシステムの開発に注力しています。

クレジットカード会社加盟店審査へのビッグデータ活用

昨今のカードビジネスを取り巻く環境は、ECビジネスの爆発的な増加やスマートフォン決済を含む決済手段の多様化などにより、消費者のクレジットカード利用が増加しています。実際の店舗、インターネットを問わず、クレジットカード決済の可否は、消費者にとって重要な信用指標の1つであることから、カード会社にとっても今まで以上に高度な加盟店審査業務の実施が急務となっています。NTTデータでは、こうした状況を受け、非構造化データ分析技術を用いた、加盟店審査関連情報収集の高度化／自動化の実証実験を開始することとしました。

実証実験では、仮説検証型アプローチを用いることとし、経営課題・業務課題と新技術とのマッチングを行い、プロトタイプシステムでの実証実験を通して効果が導出されることを確認しました。システムは、米国マークロジック社のEnterprise NoSQL Database「MarkLogic Server®」による柔軟性・拡張性に富んだ開発基盤を軸に、NTTデータのエンリッチ化技術を組み込んだ加盟店審査用のプロトタイプシステムを構築しました。また、ソーシャルデータの業務活用に着目し、Twitterデータ活用実験をあわせて実施しました。

この成果をもとに、今後は業界横断的に幅広く展開していく予定です。

農業生産者向け収穫予測モデルの開発・システム化に成功

人類の生活の糧を支える農業を進歩させるため、ITの活用に注目が集まっています。NTTデータグループは、ビッグデータ解析とクラウド技術に、大きな可能性があると考え、取り組みを進めてきました。

これまで、農業分野においては、作物の収穫時期や収穫量のコントロールが難しく、出荷量の過不足による廃棄・補填コストが経営を圧迫してきました。また、農業分野にもITを活用する試みによって、農業生産者向け収穫予測モデルの開発・システム化に成功し、収穫予測とコスト最適化によって経営改善を実現するクラウドサービスを開始しました。JSOLでは、データサイエンティストチームが農業生産法人様と提携し、各種データの解析を進め、ロジックの検証・修正を繰り返し行うことで、これまでにない精度の高い予測モデルの開発・システム化を実現しました。

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

■ サービス画面のイメージ

「gacco」との連携によるデータサイエンティスト育成プロジェクト発足

経済のグローバル化や情報のデジタル化など、近年のビジネスシーンなどでは、統計データに基づき客観的に判断する能力や、論理的に問題を解決する能力が求められています。こうした問題を解決すべく、NTTデータではNTTドコモとNTTナレッジ・スクウェアにて運営する「gacco(ガッコ)*」を通じて、データサイエンティストの育成・輩出に向けたプロジェクトを6月より始動しました。

本プロジェクトは産官学が連携し、統計学の基礎的な概念からビジネスに役立つ実践的な応用まで、幅広く学べる機会を提供することにより、社会的ニーズが高まりつつあるデータサイエンティストの育成・輩出をめざすものです。NTTデータはNTTデータユニバーシティを通じて、gaccoプロジェクトに連動した反転学習型の研修の提供を2015年1月から開講予定です。

こうした取り組みにより、受講者には「統計的なものの見方と分析の能力」を身につけることが期待され、今後のビックデータビジネスを推進するとともに、日本の企業活動の活性化に寄与していきます。

＊「gacco」はNTTドコモとNTTナレッジ・スクウェアにて運営する日本初の大規模公開オンラインサイト。大学教授などによる講義を無料で受講でき、修了証も取得できる。

■ gacco　トップ画面イメージ

ITを活用した震災復興の支援

多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達

東日本大震災を機に、NTTデータグループでは緊急速報メールやワンセグなどの多様な通信・放送手段を連携させ、住民へ確実かつ迅速に災害情報を伝えるシステムの実証実験に取り組み、各地域で展開してきました。

2013年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」における防災・減災体制の構築では、従来の無線型方式ではなく、無線基地局の新設などにより、導入時のコストや調査の軽減を目的として携帯電話網を利用したシステムが自治体へ導入されることとなりました。この状況のもと、NTTデータグループが提供するシステムは、3キャリアの緊急速報メールに配信が可能であり、ワンソース、ワンクリックでの配信を可能にし、また、自治体が導入しているJアラートとも自動連携でき、情報伝達の多重化、多様化に対応しており、さらに注目が高まっています。

そのほか、情報伝達の手段として屋外スピーカや、システムを導入した自治体の全戸へタブレット端末を配布することとし、双方向での情報伝達と情報収集ができる、NTTドコモと共同開発したシステムも導入しました。

これらのシステムは、有事の場合だけでなく、自治体のイベント情報の配信やアンケート収集などに利用できる機能を有しており、平時にも活用できます。

■ 減災コミュニケーションシステム

災害時における子ども安全連絡網(FairCast®)

「FairCast®学校連絡網」は、学校からの連絡が保護者全員に確実に届くよう、メールだけでなく、電話(携帯・固定)やFAXにも一斉配信できるサービスです。

NTTデータでは、東日本大震災の発生を受けて、2011年6月～2012年3月まで、この「FairCast®」を被災地域の学校に無償で提供してきました。この間、岩手県、宮城県、福島県の被災地域の72校に導入され、突然の学級閉鎖や下校時刻の変更など、様々な学校状況の連絡にご利用いただき、大半の学校で継続してご利用いただいています。また、複数の連絡先に順番に連絡する「追掛け連絡」や、連絡を確認した保護者を学校側が確認できる「送達確認」機能も活用されています。さらに、学校の災害対策の一環として安否確認に対するニーズが高まっており、現在、メールやWebから安否登録を行う機能の追加を検討しています。

「FairCast®」は、首都圏、関西圏でも利用されており、約1,000校にサービスを提供しています。なお、2014年2月の記録的な大雪の影響により、一度に大量の配信依頼をいただいたため、遅延や不達などの不具合が発生し、多くのご利用者様にご迷惑をおかけしました。これを教訓にシステムのプログラム改修を実施し、2014年夏に対策を完了しました。NTTデータでは、今後も常に安心してサービスをご利用いただけるよう、システムの安定運用に努めていきます。

被災地での雇用創出への貢献

東日本大震災からの時間経過にともなって、被災地域では安定的な雇用創出が強く求められています。NTTデータグループでは、継続的な被災地域の復興支援を行うため、宮城県石巻市にNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に向けた支援活動を行っています。

その第1ステップとして、2012年1月に、NTTデータ東北が3名の石巻市在住者を新規雇用し、NTTデータグループ内の債権管理業務(請求書発行など)など一部業務の運用を開始しました。第2ステップとして、NTTデータ・スマートソーシングが、2012年4月以降、72名の石巻市および周辺地域在住者を新規雇用し、コールセンタならびにBPO業務などを開始しました。第3ステップとしては、2014年3月、さらなる業務拡大にともない、新たに160席規模の

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

体制が構築可能な拠点を第2センタとして同市内に開設し、システム運用、監視業務、各種事務業務などを含むBPO業務を開始しました。

これらを通じて2014年8月、当初目標として掲げた「開設から2、3年以内に石巻にて100名規模の雇用創出」を計画通り達成しました。

今後も引き続き雇用創出の取り組みを進め、2014年度中には125名規模を目標に業務を拡大していく予定です。

社会貢献活動の推進

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専担組織「社会貢献推進室」を設置しました。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

教育分野での活動例

「はたらく人にとって、よい『しくみ』を。」内より、「次世代IT人材育成の推進」(22ページ)をご参照ください。

福祉分野での活動例:「NTTデータ流バレンタイン」で障がい者の自立を支援

NTTデータでは、毎年バレンタインデーの時期にあわせて、福祉作業所など*1で障がい者の方々が心を込めてつくったお菓子に寄付金をつけて社内販売しています。この活動は、「義理チョコのような「建前」ではなく、身近な人たちに日ごろの感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝えたい」と考えた社員有志が活動を始め、全社活動になったものです。集まった寄付金は、会社が同額を支出するマッチング寄付を行った上で、障がい者の自立を支援する団体に寄付*2しています。

2013年度の社内販売では、社員からの要望を反映して、商品の販売エリアを工夫し、商品ラインアップ・価格帯を拡充し、年々活動の拡大を図っています。これらの結果、2013年度の販売個数は4,361個、寄付総額は527,168円(会社からのマッチングを含む)となりました。

今後も、自分たちの寄付金がどのように使われてどのように役立っているのかをわかりやすく伝えることで、社員のボランティアマインドを醸成し、参加の輪を拡大していきます。

*1 お菓子を製造・販売いただいた福祉作業所など
社会福祉法人あしなみ　就労継続支援事業「ZiP」
特定非営利活動法人「樹林館」
社会福祉法人めだかすとりいむ「すいーつぱたけ」
社会福祉法人のびのび福祉会「のびのび作業所エコ&フーズ」
就労支援事業所「コイノニア」
高齢障害者通所施設さくら分室「ブレドールー心堂」

*2 NTTデータ流バレンタインの寄付先
特定非営利活動法人　えじそんくらぶ
特定非営利活動法人　EDGE(エッジ)
被災地障がい者センターみやぎ

■ 販売会の模様

地域社会分野での活動例:「豊洲フェスタ」に参加

NTTデータでは、本社所在地の江東区豊洲で毎年秋に開催される地域イベント「豊洲フェスタ」に地域貢献活動の一環として、また当社を地域住民の方に知っていただくよい機会として、参加しています。

2013年度は10月26・27日に開催されました。当社ブースでは、昨年度に引き続き、ペイントソフト「水彩」を使用したPC上でのぬり絵体験や、会社公認サークルのけん玉研究会によるけん玉教室を実施しました。

当日は、社員ボランティアが中心となりブース運営を行い、当社ブースへは、2日間でのべ約450名の地域住民の方が訪れました。

■ NTTデータブースの模様

国際貢献分野での活動例:「ハートウォーミングクリスマス」の実施

NTTデータでは毎年12月、社内ホームページ上でチャリティーオークションを開催。募金など収集活動も行い、オークションの収益金とあわせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。

2013年度の寄付金額は約182万円となりました。

また、今年も例年好評のフェアトレード*コーヒーとフェアトレードチョコレートの試飲・試食販売会を実施。毎年継続して購入する社員もおり、盛況を博すことができました。

引き続き、これらの取り組みを通じグローバルでの社会課題やフェアトレードについて社員の理解を深めてもらう場を提供していきます。

* 開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者と、通常の国際市場価格より高めの価格で継続的に取引すること。また、生産者の労働条件や環境への配慮も求められる。

■ 販売したフェアトレード商品

震災復興支援分野での活動例：宮城県石巻市において社員によるITボランティアを実施

NTTデータグループでは、石巻市に「石巻BPOセンタ」を発足し、被災地における雇用創出に向けた支援活動を行っています。そのような中、IT企業として社員のスキルや知見を活かし地域社会に貢献する活動として、石巻市周辺において、ITリテラシー向上、IT人材育成につながる支援活動、ITを活用したコミュニケーションの促進を、現地で活動をしている団体と連携しながら推進しています。

具体的な活動としては、仮設住宅の集会所での「子どもIT体験教室」の開催、特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会*1が主催する被災者向け「ICTオープンカレッジ」の支援や一般社団法人日本カーシェアリング協会*2の活動支援など多岐にわたります。今後も、社員の理解を深めてもらいつつ、現地団体と連携し、ニーズに即した活動を推進していく予定です。

*1 開発途上国を中心とした、情報を必要としている国々や人々に情報通信技術を活用した支援を実施している団体。
*2 震災で車を無くした被災者の方々が安価で車を共有できる仕組みを提供するとともに、カーシェアをきっかけに地元のコミュニティづくりの手助けを行っている支援団体。

■ 子どもIT体験教室の模様

NTTデータグループの取り組み（国内グループ）

NTTデータグループにおいても様々な社会貢献活動を行っています。

国際貢献分野

<実施会社：クニエ>

国際的な感覚を持った社会人を育成することを主たる目的として、タイ・バンコクにある大学へ社員講師を派遣しています。2013年度は計4回社員講師を派遣しました。

福祉分野

<実施会社：NTTデータジェトロニクス、NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス、NTTデータマネジメントサービス、NTTデータテラノス>

バレンタインの時期にあわせ地元の社会福祉法人などと連携した社員向けお菓子販売会「NTTデータ流バレンタイン」や、チャリティーオークション、古切手やカレンダーの寄贈、「肢体不自由児・者の美術展」への協賛など、様々な活動を行っています。

教育分野

<実施会社：NTTデータ関西、NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス、NTTデータ九州>

子どもたちにITを体験してもらい、ITの可能性への興味や、未来を思い描くきっかけづくりの場を提供するイベントを企画したり、あしながが育英会が運営する「あしながPウォーク10」に参加しています。

また、地域の大学と連携し、将来の高度ICT技術者育成の支援を行うことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。

地域社会分野

<実施会社：NTTデータウェーブ>

社員がボランティアで活動を支援しているスポーツ団体と連携し、青少年の育成支援、ボランティア精神の醸成に貢献しています。2013年度も清掃作業などをともに実施し、スポーツ用品などの寄贈を行いました。

震災復興支援分野

<実施会社：JSOL、ファイナンシャルコア>

東日本大震災の被災地復興支援のため、新入社員を中心に漁港ボランティア（ホタテ養殖仕掛制作・清掃など）を実施しました。また、パソコンの寄贈や子ども向け英語学習支援ボランティアなども実施しました。

現在も継続して募金箱を社内に設置し、義捐金を寄付しています。

NTTデータグループの取り組み（海外グループ）

NTT DATA, Inc.における取り組み

アメリカでは、国連の国際ボランティアデーの精神に即し、毎年、12月に「グローバル・ボランティア・ウィーク」を開催し、全社で様々な社会貢献活動を実施しています。その活動は食糧支給から高齢者施設の訪問まで多岐にわたり、2013年はのべ4,575名が参加し、その様子は社内ブログを通じて共有しています。

■ インドの学校で貢献活動に参加した社員

EMEAにおける取り組み

NTT DATA Deutschlandでは、クリスマスシーズンに社会的な困難を抱える子どもたちや難民の人たちに支援を行う基金をサポートする活動を継続しています。毎年クリスマスには、各地で寄付活動や子どもたちを招いたパーティーを開くなど、チャリティーイベントに積極的に参加しています。

■ 恵まれない子どもたちにプレゼントを寄贈

everisにおける取り組み

新たにグループに加入したeverisにおいても、クリスマスシーズンの社会貢献活動が根づいています。毎年12月に開催する「クリスマスチャリティーキャンペーン」では、ともに働く人々へのクリスマスの精神の共有と、恵まれない人々への思いやりを2つの大きな柱とし、食料や玩具の寄付からグリーティングカードの送付まで多彩な活動を展開しています。

■ 寄贈用の食糧や玩具の集積場所

itelligenceにおける取り組み

ドイツには、10歳以上の科学に興味を持つ子どもたちに教育機関や企業が門戸を開き啓蒙活動を行う「ガールズデー」「ボーイズデー」という全土的なイベントがあります。itelligenceもこれに協賛し、従業員の子どもたちを職場に招待し、親たちの仕事に理解を深める場を提供しています。

■ プログラムに参加した社員の子どもたち

APACにおける取り組み

ミャンマーにおけるIT人材育成の一環として、大学生向けの奨学金の提供、インターンシップなどを実施しています。2013年はインターンシッププログラムで9名を受け入れ、IT教育だけでなく日本語を習得するコースもあわせて実施しました。

■ インターンシップに参加した学生たち

1. 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

2 はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、自社グループの社員やパートナー企業の社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進するとともに、将来のIT業界を担う人材の育成に注力しています。

NTTデータグループのアプローチ

グローバルなお客様のニーズに応えていくためには、既存の考え方や習慣を変革し、人材も多様化していくことが必要であり、私たち企業としての重要な課題です。

NTTデータグループでは、多様な人材の活躍に向けて、ダイバーシティ推進室による様々な取り組みを通して日本をリードする職場づくりをめざしています。また、グローバル競争力を高め持続的に成長するために、多様な人材の活躍推進だけでなく、その前提ともなる「働き方の変革」にも注力しています。特にこれまでのやり方を是とせず、時間と空間のフレキシビリティを高めたグローバルで通用する働き方をめざしています。

さらに社員のみならずともに働く取引先も多様化している今、異なる価値観や働き方へ柔軟に対応できるよう意識の改革も必要です。

今後もグローバル規模で、はたらく人にとって良い仕組みづくりをめざしていきます。

2013年度の主な取り組み実績と今後の計画

グローバルIT企業として、「多様な人材を活かし、伸ばす」を率先して取り組んできました。具体的には女性管理職の育成や多様な働き方を可能とする仕組みづくり、グローバルな人材育成制度の充実などに大きな成果が見られました。また、総労働時間の削減や人権の尊重、取引先への公正な処遇といった、業務で接するステークホルダーの権利を守る取り組みについても、業界リーダーとしての責任を果たすべくグループ全体で取り組み、浸透の徹底を図りました。

取り組み項目	取り組み計画	2013年度の取り組み実績	今後の計画
人材の雇用・登用・育成			
社員の能力開発支援	高度な専門性と変化対応力を有する人材の育成	●新たにグループ会社2社とCDP協定を締結	●人財のカテゴリを一部見直し、社員の専門性の幅出しを促進
多様な人材の活躍を推進			
ダイバーシティの推進	女性の活躍推進	●女性リーダー層を対象とした意識改革施策、女性活躍推進サイトを活用した女性管理職のプロファイル・キャリアの軌跡・インタビュー掲載、フォーラム等を通じて女性の活躍を推進	●女性リーダー層を対象とした意識改革施策の継続実施、女性活躍推進サイトの継続活用、働き方変革の推進による全社員が活躍できる環境づくりの実現
	就業継続支援	●企業内託児所「エッグガーデン」の利用者拡大に向けた体験会などのイベントを継続実施 ●育児休職中社員向けセミナーの継続実施 ●仕事と介護の両立に向け、社員サービスの継続実施とセミナーの開催	●企業内託児所「エッグガーデン」のグループ会社拡大も視野に入れた利用者拡大施策の検討 ●育児休職中社員向けセミナーの継続実施 ●仕事と介護の両立支援のための社員サービスとセミナーを継続実施
	障がい者の就労機会の拡大	●障がい者雇用率2.0%（新法定雇用率）を2013年4月1日に達成（2014年4月1日現在の雇用率は2.05%）	●法定雇用率引き上げにより、外部環境が大きく変わったため、新規事業開発と人材の確保についてこれまで以上の取り組みの推進
人権の尊重	教育・啓発活動の推進	●グループ全社員（国内）を対象にした職場学習会や、海外赴任者向けの研修を実施。職場学習会参加者21,000名超	●グループ社員含め人権教育・啓発を継続実施
働きやすい職場づくり			
総労働時間の削減	年間総労働時間の削減	●労働時間管理の適正化推進の強化 ●裁量労働制・テレワークの導入促進、スタッフ部門へのフレックスタイム制の拡大、休暇取得促進などを継続実施	●全社検討ワーキングを立ち上げ、現行施策の確実な実行と各組織の目標設定によるPDCAサイクルの展開等を通じて、働き方変革を推進し総労働時間を削減
社員満足度の追求	「社員満足度調査」の継続実施	●フィードバック会議により、各組織や属性ごとの課題を共有し、改善活動に展開。また持続的成長に向けた組織能力の分析を実施	●調査の継続と外部評価の維持
社員の健康維持・増進	職場のヘルスケアの支援	●自社開発の職場改善プログラムを実施することにより、不調者を早期発見し、予防活動に注力	●引き続き管理者へ意識づけを行い、予防活動を充実
次世代人材育成の推進			
次世代人材育成	次世代IT人材育成の推進	●各世代に応じたIT体験や人材育成プログラムを実施	●実施結果を踏まえ、各種施策を継続推進
お取引先との良好な関係づくり			
公正な取引の徹底	社員への研修を継続的に推進	●公正な取引に向けたIBT研修をグループ会社を含め実施し、約30,000名が受講	●コンプライアンスの知識醸成・意識の定着・浸透のための研修を継続実施 ●派遣法改正など法令改正に対応するための社内ルールの改定
お取引先との対話拡充	ビジネスパートナー（BP）会社、海外委託先との継続的な対話の実施、研修機会の提供	●BP社長会を継続実施し、全37社が参加 ●オフショア開発拠点（ミャンマー・無錫）のSE層を対象としたe-ラーニング研修を実施し、約150名が参加。中国ではITPM（ITプロジェクトマネジメント）基礎研修を実施し約60名が参加	●意見要望を踏まえた取り組みと対話の継続 ●従来の研修提供を継続しつつ、海外各拠点の個別ニーズに対応

人材の雇用・登用・育成

多様な個性と専門性を持つ社員が集結し、互いに高めあい、知恵を結集することは、新たな価値の創造につながります。

NTTデータグループは、一人ひとりの能力や志向に沿って市場価値の高い社員を育てるとともに、グローバル規模で活躍できる体制づくりに努めています。

人材の雇用・活用

多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用を推進

NTTデータは、グローバル市場への進出や、これまでにない新しいITサービスへの要求が高まっている事業環境の中、より幅広い視野で「就労機会の拡大」や「適材適所の人材配置」を進めていくという考えのもと、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用に努めています。

これからも新卒採用や経験者採用、障がい者雇用、定年退職者の再雇用などを推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働くことで、変化に対応した新しい価値を生み出せる企業をめざします。

■ 人材雇用の状況

(単位:名)

	2010年度	2011年度		2012年度		2013年度	
	単独	単独	国内グループ	単独	国内グループ	単独	国内グループ
従業員数	10,139	10,579	22,082	10,804	21,745	**11,000**	**21,779**
男性	8,588	8,882	18,804	8,985	17,754	**9,086**	**17,977**
女性	1,551	1,697	3,278	1,819	3,991	**1,914**	**3,802**
女性管理職数[割合]	67 [3.5%]	80 [3.9%]	154 [5.0%]	96 [4.6%]	217 [5.4%]	**106 [4.8%]**	**189 [5.0%]**

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
新卒採用者数*1(単独)	534	496	475	**379**
男性	351	339	334	**262**
女性	183	157	141	**117**
障がい者雇用数*2[雇用率](単独)	228 [1.95%]	241 [2.02%]	245 [2.05%]	**254 [2.10%]**
再雇用制度の利用者数*1[利用割合]	111 [53.33%]	120 [57.14%]	105 [59.09%]	**130 [74.14%]**
新規雇用	32	28	26	**43**
継続雇用	79	92	79	**87**

*1 新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日時点の数値。
*2 障がい者雇用数は、各年度6月1日時点の数値。

採用活動の展開、外国人の採用活動

採用にあたっては、学歴・年齢・性別・国籍を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しています。これまで100校を超える新卒採用実績があるほか、経験者採用についてもWebサイトの活用や約20社におよぶ人材紹介会社からの応募の受付など、多様な採用ルートを設けています。

また、日本のみならず海外へ事業フィールドを拡大している中、NTTデータ本社としても積極的に外国籍社員の採用を実施しており、毎年10カ国程度の外国籍社員を採用、国内外問わず様々なフィールドで活躍しています。

今後も、NTTデータではグループビジョンである「Global IT Innovator」の実現のため、積極的な外国籍社員の採用も継続していきます。

「ビジョンの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を柱にした人事制度

NTTデータは、社員の雇用形態に関わらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を発揮し、また、これらの実践を通じて「成果・業績」をあげることを社員の行動スタイルとして定着させています。

また、契約社員についても業務達成度などを報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用しています。

社員の能力開発を支援

事業環境の変化に対応できる人材を育成

グローバル化の進展やお客様ニーズの変化、さらには新規技術の普及など、事業環境がめまぐるしく変化する中、NTTデータグループは、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人材の育成や、グローバル市場で活躍できる人材の育成に注力しています。

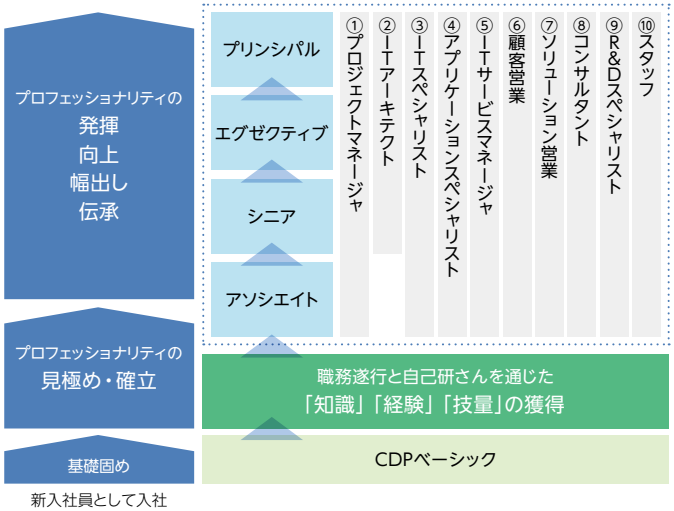
「プロフェッショナルCDP」による人材育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人材づくりが重要です。NTTデータは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人材となることを目的に、「プロフェッショナルCDP(Career Development Program)」を導入しています。これによって、めざす人材像と成長への道筋を示すとともに、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。この「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も図っています。

NTTデータグループでは、新規ソリューションの創出、事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人材の育成を進めます。

■ プロフェッショナルCDPのフレームワーク

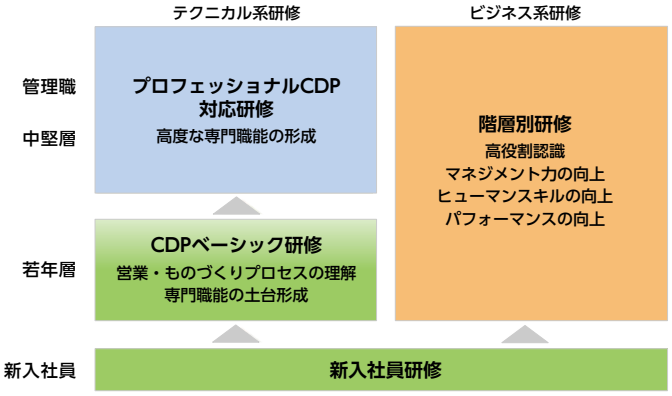
プロフェッショナルCDPでは、10の人材タイプと4つのレベルを定義しており、それぞれに必要とする「知識」「経験」「技量」を設定している。



「テクニカル系研修」「ビジネス系研修」

NTTデータでは、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」を設けており、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受けられるようにしています。また、全ての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制を整備しています。

■ 研修体系



グローバル人材の育成方針と状況

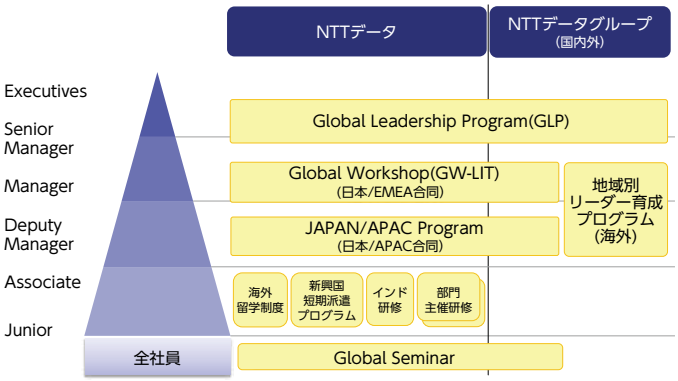
NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供するために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社およびBusiness Solutions、everisの人事部門による連携を強化しています。

具体的な事例としては、海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会し、議論を重ねるグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。このプログラムは2009年度から開始され、毎年プログラムの内容を改良しながら現在も継続しています。2012年度からは、地域間連携の取り組みとして、EMEA主催のプログラムに日本社員を派遣しています。また日本から海外への赴任のみならず、海外から日本本社や、EMEAから中国への人事出向などを実施し、多くのグループ社員に国際的な職務交流の機会を提供しています。

また、2013年度から日本とAPAC社員のリーダー育成を目的とした「JAPAN／APACプログラム」を開始し、未来を背負うアジア地域のビジネスリーダーを育成する挑戦を続けています。

■ 2013年度の交流プログラム

■ グローバル人材育成プログラム



<新興国短期派遣プログラムの実施>

新たにグローバル人材育成の一環として新興国へ社員の派遣を実施しています。東南アジア・南アジアなどの新興国におけるNPO・NGOへ3カ月間赴任し、本業スキルを活かして現地の人々とともに地域の社会課題解決に挑むというプログラムを通じ、新しいビジネスの視点を養うなど単なるグローバル人材としてではなくリーダーとしての育成を行っています。

2014年度は2名の社員を派遣しています。

■ 新興国短期派遣プログラムの様子

アジャイル開発の拠点網を構築。期待に応える人材の育成

アジャイル開発とはシステム開発対象を多数の小さな機能に分割し、短期間で動作するソフトウェアを漸進的に開発していく新世代の手法であり、IT系のみでなく多様な業種のお客様の注目を集めています。また柔軟な対応が可能なため、お客様に対して迅速にサービスを提供できるのも特徴の1つです。

NTTデータグループではグローバルデリバリーモデルの推進に向け、アジャイルに習熟した人材育成を戦略として重視しています。その拠点となる「アジャイルプロフェッショナルセンター(APC)」の世界展開に着手し、2012年10月、第一弾としてインドに拠点を設置しました。これを皮切りとして2014年度までには世界5拠点の設置をめざし、すでに日本を含む4拠点の設置が完了しています。

これらの成果は、お客様の人材育成にも貢献しつつあります。NTTデータとNTTデータ・グローバル・テクノロジー・サービス・ジャパンは、2013年5月、これまでに蓄積したアジャイル開発の技術力とノウハウを活かして開発した実践型研修プログラム「グローバル・アジャイル・エクスペリエンス研修」を発売しました。このプログラムは、インドで1週間のビジネスイングリッシュクラスと6週間のアジャイル開発実践を実施したもので、アジャイル開発の実践経験を積めるだけでなく、外国人メンバーとの協働を通じたグローバル環境でのビジネス経験も積むことができます。

NTTデータグループでは、引き続き、積極的な海外展開の推進のため、グローバルなお客様ニーズにスピーディかつ柔軟に対応できる開発体制を構築しつつ、APCを中心にアジャイル開発の熟練者集団を世界各地域に配置し、社員のキャリア開発にも積極的に貢献することでお客様のニーズに迅速に対応していきます。

多様な人材の活躍を推進

世界規模で進む人口問題は、企業が持続的に成長するための重要な課題です。

NTTデータグループは、少子高齢化が進む中、女性や外国人、障がい者、高齢者が活躍できる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

「ダイバーシティ推進室」が中心となって多様な働き方を支援

国内の少子高齢化が進み、労働人口の減少が続く中、企業が持続的に成長するためには「ダイバーシティ経営」が必要不可欠です。NTTデータでは、「ダイバーシティ経営」をグローバル競争に勝ち抜くための経営戦略の1つとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で新たな企業価値の創出をめざしています。

2012年度からは、特に「女性活躍推進」、「働き方変革による総労働時間削減」に注力し、全社員が活躍できる職場環境の実現をめざしています。その結果、NTTデータは2013年3月に経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」、2014年3月にNPO法人J-Win主催の「2014 J-Win ダイバーシティ・アワードの企業賞 ベーシックアチーブメント 大賞」を受賞しています。

■ ダイバーシティの主な取り組み(2013年度)

	主な取り組み
ダイバーシティ(女性活躍)推進	● 2012年10月より、厚生労働省「ポジティブアクション情報ポータルサイト」の女性の活躍推進宣言コーナーにトップメッセージを継続掲載。 ● 2013年6月、女性課長(約90名)を対象としたキャリアアップ勉強会を実施。 ● 2013年6月／12月、女性リーダー層(約250人)を対象とした意識改革施策「イメージング・キャリア・プログラム」を開始。 ● 2013年11月、働き方変革をテーマとして、グループ会社社員も対象とした「ダイバーシティフォーラム」を開催。約200名の社員が参加。 ● 2013年12月、女性部長(約30名)を対象としたキャリアアップ勉強会を実施。 ● 2013年12月、朝日新聞社主催の「ダイバーシティ推進シンポジウム」に継続協賛。女性管理職社員がパネリストとして登壇。 ● 2014年1月、あおぞら銀行、アサヒビール、住友スリーエム、日本ヒューレット・パッカード、日立製作所とともに、6回目となるWomen's Summit Tokyo 2013「女性のためのビジネスリーダーシップ塾 ～しなやかに、一歩前に～」を開催。女性リーダー育成セミナーとして参加者を絞り、19社・64名の女性社員が参加。 ● 2014年2月、女子学生を対象とした採用セミナーを実施。 ● 企業のダイバーシティ・マネジメントを支援する特定非営利活動法人J-Winが主催する女性活躍推進活動に参画(2007年より参画)。 ● 企業の女性社員の活躍を支援する21世紀職業財団が主催する21世紀サポートフォーラムに参画(2013年より参画)。 ● 女性社員がキャリアイメージを描き、双方向コミュニケーションを目的として「女性活躍推進サイト」を立ち上げ、全女性管理職のプロファイルとキャリアの軌跡を紹介。 ● ポータルサイトやメールマガジンを通じて、グループ会社を含めた社員へ啓発活動を実施。
就業継続支援	● 企業内託児所「エッグガーデン」の運営(2013年度月極保育のべ利用者12名)。 ● 2013年7月、社員企画「NTTデータ流キッズワークショップ」を開催(毎年実施)。 ● 2013年9月、育児休職中社員を対象として、「キャリアを考えるセミナー」を実施。 ● 育児休職者向けのシンクライアント端末貸与や復職後の三者面談を実施。また、育児休職制度などを紹介し両立を支援するハンドブックをホームページに掲載。 ● 2011年5月から、特定非営利活動法人海を越えるケアの手が提供する「遠距離介護支援サービス」を社員向けに提供開始。
働き方変革の推進	● 2015年度一般社員一人当たりの総労働時間1,890時間／年をめざし、経営評価に組み込み、働き方変革を推進。 ● 新任部長、新任課長対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施(2011年より)。 ● フリーアドレスオフィスなど、組織的な働き方見直しの取り組みを継続推進。 ● 社員満足度・意欲と労働時間や組織能力などの関係について分析を実施。 ● 働き方変革の成功事例を「すごい職場」として社内ホームページで継続紹介(2010年より)。 ● 研修センタに社内拠点共用スペース(シンクライアントで自席PCに接続できる環境)を設置。(2012年より) ● 有給休暇の取得促進(リフレ休暇制度、アニバーサリー休暇制度)や労働時間のモニタリングを実施。
社員満足度調査	● 年1回の社員満足度調査を継続実施。調査結果を分析の上で、各組織向けに改善のための フィードバックを実施。

場所に捉われない働き方へ

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを実現する具体的な働き方の1つとして、2008年2月から「テレワーク(在宅勤務)」を就業制度として運用しています。本制度は、2009年の新型インフルエンザ流行時や2011年3月の東日本大震災、夏季節電時においても積極的に活用されました。

この取り組みは在宅勤務のほかに、外出先や出張先から会社のサーバにパソコンやスマートフォン、携帯電話(フィーチャーフォン)でアクセスできる環境なども整備し、職種・年齢を問わず、自席以外で仕事をすることが可能となっており、社員の約6割が活用しています。

2012年度から、研修センタ内に社内拠点共用スペースを設け、研修前後の移動時間の削減による効率的な働き方を実現しています。

さらに、柔軟な働き方を推進するために、場所に捉われない働き方のほか、時間面においても裁量労働制(主に開発・営業を対象)を積極的に活用し、2013年度からはフレックスタイム制をスタッフ部門に拡大し、両制度とも対象者の半数以上が利用しています。

NTTデータでは、今後もグローバル化が進む中、テレビ会議や音声会議等のインフラ環境も整備し、時間と空間に捉われない柔軟な働き方をめざしていきます。

育児・介護制度の充実

NTTデータグループは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度は、2008年6月に厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん*」を取得し、その後、2009年6月に「第3回父親が子育てしやすい会社アンケート(主催:特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン、(株)第一生命経済研究所)」で最高位の三ツ星を受賞しました。

また、介護支援制度は、2011年から特定非営利活動法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。2012年からは50歳時ライフデザイン研修で本取り組みを紹介し、介護の問題に直面する可能性の高い社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

2013年度からは、上記の施策に加え、時間や場所に捉われない柔軟な働き方を推進すべく、トップダウンとボトムアップ双方から制度・インフラ・運用の見直しなどを通じて、「働き方変革」に本格的に取り組んでおり、女性をはじめ多様な人財の活躍を推進しています。

*2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」で定められたもので、同法に基づいて社員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たした企業が認定マークを取得できます。

■ 「くるみん」マーク

■ 制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
● 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前	● 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能
● 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前	● 介護のための短時間勤務 介護休職を含めて最長3年取得可能

■ 育児・介護制度利用者数の推移

(単位:名)

	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職	147 (241)	7 (13)	181 (303)	6 (11)	203 (332)	5 (12)	**233 (366)**	**11 (17)**
育児のための短時間勤務	110 (177)	0 (2)	191 (283)	0 (1)	170 (275)	1 (6)	**180 (312)**	**3 (7)**
介護休職	2 (3)	0 (4)	3 (5)	3 (9)	1 (3)	1 (5)	**4 (7)**	**2 (5)**
介護のための短時間勤務	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (4)	0 (0)	1 (5)	**0 (0)**	**0 (3)**

*( )内は、社内管理システム導入会社(17社)の合算値。

企業託児所「エッグガーデン」の展開

NTTデータは、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しています。これによって、社員が待機児童問題に悩むことなく安心して出産・休職することができるため、「計画通り復職できる子育て支援」による女性社員の活躍が期待されています。実際に、「エッグガーデン」を利用している社員は、当社の平均育児休職取得期間よりも早期に復職しています。

2013年度は月極保育利用者がのべ12名、一時保育登録者が60名となりました。今後は、さらなる利用者の拡大に向け、体験会などで「エッグガーデン」を積極的にPRしていきます。

■ エッグガーデン風景

障がい者雇用の促進

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、従来のシステム開発や営業分野での雇用に加え、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、様々な障がいのある方の就労機会の創出に努めています。NTTデータだいちでは、Webアクセシビリティ診断サービスや代表電話受付・回線管理業務、森林酪農などを手がけています。

2013年度は、Webサイト制作における社外案件のさらなる拡大を図るとともに、データ入力業務や障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動も開始しました。こうした活動により、障がい者の在宅勤務による就労支援に対する取り組みが評価され、一般社団法人日本テレワーク協会の「第14回テレワーク推進賞(奨励賞)」を受賞しています。

今後はNTTデータだいち、NTTラーニングシステムズ、NTTクラルティ3社の協業により、NTTグループのWebサイトのアクセシビリティ対応を進めていく予定です。

■ 2013年度のNTTデータだいちの活動内容

ITサービス
●IT研修事業 受託自治体の拡大
●Web制作事業 NTTデータグループ外の新規案件の受注(関西・宮城・山形・東京・和歌山のポリテクセンターWebサイトリニューアル、消防庁のWebサイトメンテナンス)
オフィス事業
代表電話受付、回線管理、レコードマネジメント業務、ICカード作成業務

■ NTTデータだいち社員の勤務風景

定年退職者の再雇用の促進

NTTデータグループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方が選択可能な、時給制の勤務体系となっています。

これらの制度を利用して、2014年4月1日現在、130名(新規43名)が様々な職場で活躍しています。

また、高年齢者雇用安定法の改正にともない、2014年度から「マイスター/プラチナマイスター制度」を創設し、運用を開始しました。同制度は、今まで培ったスキルを活用して、後進の育成やスキルを伝承する雇用スキームで、月給制を採用しており、高年齢者がいきいきと働き続けられる環境を整備しています。

■ 再雇用制度の利用者数

(単位:名)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
再雇用制度の利用者数 [利用割合]	111 [53.33%]	120 [57.14%]	105 [59.09%]	**130** **[74.14%]**
新規雇用	32	28	26	**43**
継続雇用	79	92	79	**87**

人権の尊重

社員や取引先はもちろん、事業で関わるステークホルダーに対し、その尊厳と権利を重んじることは、経済活動がグローバル化する中、さらに高まっています。NTTデータグループは、人間を尊重し、あらゆる差別を許さない職場風土をグループに浸透させるため、人権教育および人権啓発を徹底しています。

人権意識の浸透

様々な研修機会を通じて人権啓発を推進

企業の社会的責任や個々人の人権尊重がクローズアップされている現代において、企業における人権問題の解決・防止のための取り組みの重要度はいっそう増しています。

NTTデータグループは、人権の尊重をグループ倫理綱領に明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置づけ、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

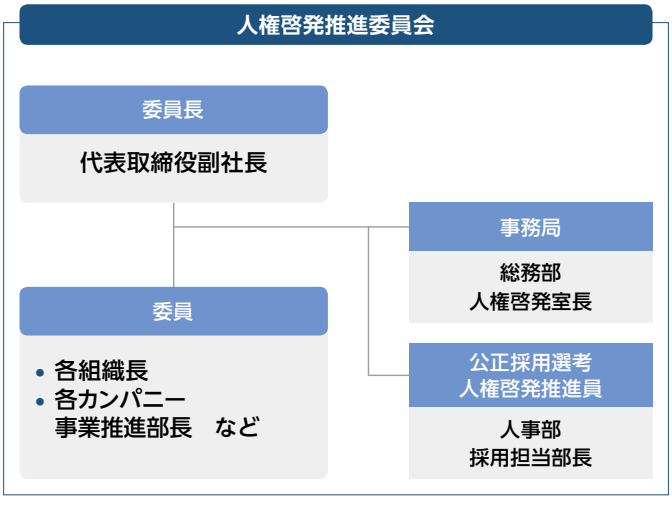
今後も全社員への人権意識の浸透を図るため、様々な研修機会において、人権に関する教育に注力していきます。

人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、コーポレート・ガバナンス担当役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。

また、NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室との連携のもと、社員研修や施策を推進するほか、組織内における人権問題への対応にあたっています。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成を図っています。

■ 人権啓発推進体制



人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、国内のNTTデータグループ全社員を対象に、従来はe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を、2010年度から職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

学習会に加え、よりきめ細かい啓発に向けて、2013年度も階層別研修や採用関連研修などで人権教育を実施したほか、海外赴任をする社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための事前研修を実施し、10カ国に赴任する42名が参加しました。また、10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには468件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

■ 人権啓発の主な取り組み

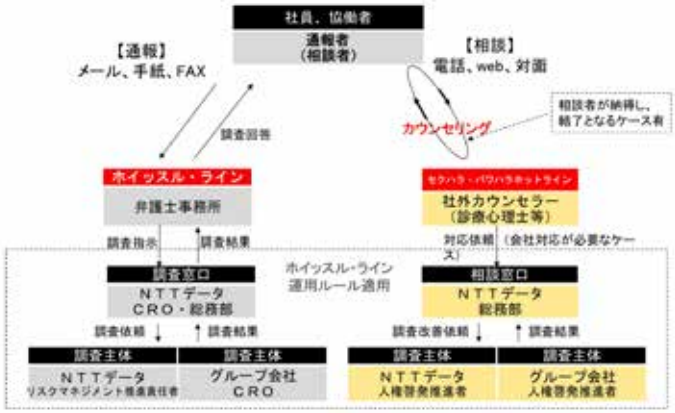
取り組み例	2013年度実績
1. 人権啓発職場学習会	21,246名
2. 階層別集合研修	2,482名
3. 採用面接員向け研修	705名
4. エキスパートの育成 （人権啓発推進者および総務人事部門）	16講座 33名
5. 海外赴任前研修	42名（10カ国）
6. 人権標語コンテスト（応募数）	468件

ハラスメント相談窓口の設置

NTTデータは、各種ハラスメント対策として、各組織に相談窓口を設置し、NTTデータグループの社員およびNTTデータのオフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も相談できるようにしています。

相談窓口については、各種配布物に連絡先を記載して社員への浸透を図っています。このほか、社外には「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、常時、相談や質問など受付けているほか、人権問題全般に対する相談窓口として総務部に人権啓発室を置き、社外「ホイッスル・ライン」とあわせて相談を受付けています。2013年度は41件の相談を受付けました。なお、これら相談窓口の運営にあたっては、相談者のプライバシー保護や、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などのルールを定めています。

■ 内部通報制度 利用フロー



働きやすい職場づくり

社員一人ひとりがいきいきと働き、能力を最大限発揮して高い価値を生み出していくためには、健康で働きがいのある職場環境を実現することが欠かせません。

NTTデータグループは、組織力につながる個の力を大切にし、チーム全体で一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

総労働時間の削減

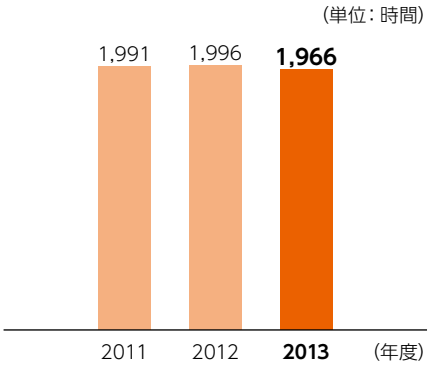
IT企業の課題である総労働時間の削減に向けた取り組みを推進

IT業界では、長時間労働が継続的な問題となっています。NTTデータは、「2015年度末の年間総労働時間の平均を1,890時間以内にする」という方針のもと、総労働時間の削減を推進しています。

従来、時間外労働が360 時間を超えた社員については、以後の時間外計画、労働時間改善計画を策定させるなど、労働時間削減に向けた様々な施策を遂行してきました。2013年度は、これに加えパソコンのログオン・ログオフ時刻記録による労働時間管理の適正化を推進し、各職場での働き方変革に向けた施策の検討・実施を促進しました。また、裁量労働制・テレワークの導入促進、フレックスタイム制のスタッフ部門への導入拡大により、柔軟な働き方を推進しています。

2014年度も、現行の施策を確実に推進するため各組織で削減目標を設定し、目標達成に向けた施策のPDCAサイクルを四半期ごとに展開するなど、働き方の変革に総合的に取り組んでいきます。

■ 社員一人当たりの年間総労働時間の推移（単独）



ワーク・ライフ・バランスの推進

ライフプラン研修の実施

NTTデータでは社員の生涯設計をトータルに支援するため、それぞれの年齢階層にあった研修を実施し、動機づけを行っています。

今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施など行っていきます。

■ 年齢階層ごとの研修内容と2013年度の実績

年齢階層	主な取り組み	2013年度実績
入社2年次	・カフェテリアプラン制度について ・財形貯蓄を活用した財産形成について ・人生の転換期（結婚・出産・持家取得）について	5回　319名参加
50歳	・社会保険と税金について ・生命保険について ・資産運用について	2013年度は実施せず
定年時	・退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ・退職後の働き方（社内制度）の説明 ・マネープランについて	4回　113名参加

有給休暇の取得の推奨

NTTデータでは、社員のワーク・ライフ・バランスの推進に向け、有給休暇であるリフレ休暇*1、アニバーサリー休暇*2の取得を推進しています。

国土交通省などが取り組む「ポジティブ・オフ」の賛同企業として、社内に夏季休暇、年末年始休暇、リフレ休暇などを利用し、大型休暇として計画・取得したり、2011年からは継続して夏季電力削減対策活動を実施し、各組織においてフロア不使用日を設定するなど、休暇取得と共用スペースやテレワークを活用した柔軟な働き方を促進しています。その結果、2013年度の有給休暇取得実績は平均16.6日／人となりました。

今後も引き続き、各種取り組みと組み合わせて有給休暇の取得推奨を続けていきます。

*1 業務の節目を捉えて、休日とあわせて連続5日以上を取得できる休暇。
*2 自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得。

社員満足度の追求

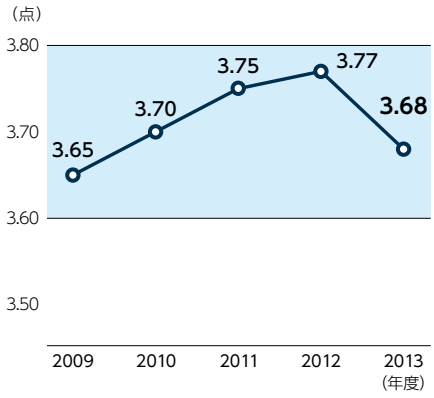
満足度調査を継続的に実施

NTTデータは、全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。

2013年度の社員満足度調査結果は、NTTデータにおける「総合満足度」では、満足領域を維持しました。調査委託会社による調査では、NTTデータは5年連続で社員満足度がIT業界第1位となっています。また、2013年度の調査からは、組織の持続的成長に向けた視点も取り入れ、さらなる発展に向けて、社員が働きがいを感じながら将来に夢を持って意欲的に働き、社員一人ひとりの力を組織の力として活かしていけるよう、分析結果を研修や職場で共有しています。

グループ会社全体についても取り組みが進んでいます。2011年度から開始したグループ会社の社員満足度調査の推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」は、2013年度も継続して実施しています。会議で結果や課題を報告するとともに、モデルケースを通じて調査結果を深く理解し、組織の課題解決策の検討につなげられるようグループ全体で支援しています。

■ 社員満足度調査



- 5点満点、3.60点以上が満足領域
- 回答率は95%（2013年度）

社員の健康維持・増進

各職場のヘルスケアを支援

NTTデータでは、健康推進室の産業医と保健師が中心となって、各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

IT業界特有の課題として、長時間労働があげられます。そのため健康推進室では、2011年度から月間時間外労働45時間超の社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を実施し、疲労が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施しています。また、健康診断実施後には全社員を対象にWeb健康問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況などを確認しています。これらの取り組みによって、早期の不調者の発見と社員自身によるセルフケアへの意識づけにつなげています。

メンタルヘルスマネジメント検定試験の実施

NTTデータは、2009年度から毎年、ラインケア活動の素地をつくる目的で、全管理者を対象としたメンタルヘルスマネジメント検定試験を実施しています。

2013年度は、新任課長層を中心に163名が受験しました（合格率81%）。

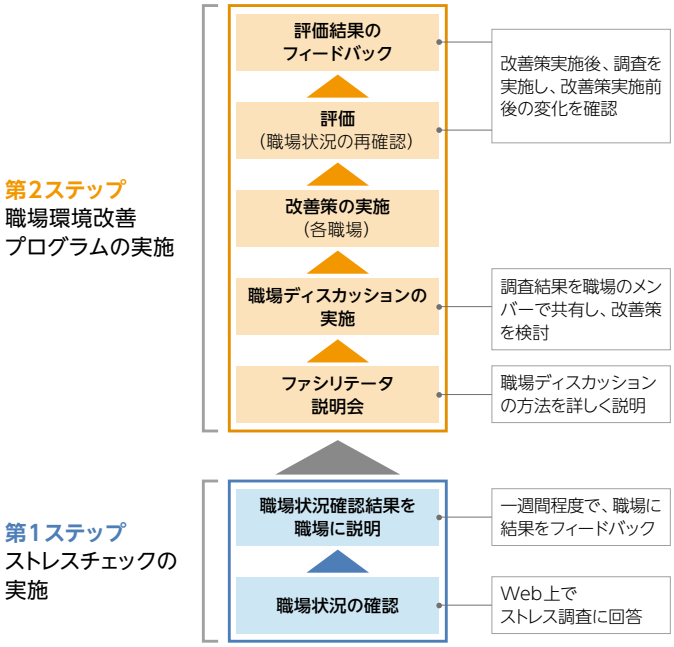
今後も、産業医によるラインケア研修の提供とあわせて検定を実施していくことで、管理職への意識づけを図っていきます。

職場環境改善活動の実施

ITサービス業で働く人は、業務の性格上、重い負担感を感じがちです。このような状況を和らげ、社員の健康を維持・増進するため、NTTデータグループでは、職場環境改善活動を継続して実施しています。具体的には、業務の特徴にあわせて類型化したストレスチェックを行い、その結果をもとに具体的な改善策を職場で話し合います。さらに、時間をおいて改善度合いを定量的に確認し、一連の改善サイクルを実行しています。

この活動により、職場ごとの問題が形や量として扱えるようになり、多くの職場で就業環境の改善や負担感の低減につなげることができています。また、これらのノウハウはグループ外のITサービス企業でも活用できるため、「職場環境改善サービス」として事業化しています。

■ 職場環境改善活動の流れ



各組織に「安全衛生委員会」を設置して安全な職場環境を整備

NTTデータは、各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に働くことができる環境の整備と社員の安全意識の向上を図っています。

安全衛生委員会では、長時間労働者の状況を共有するとともに、健康推進室が実施する「疲労蓄積度チェック」「産業保健スタッフによる面接」による情報を共有しています。それをもとに職場への働きかけ、上司によるラインケアの浸透に注力しています。

労働災害防止のための取り組み

労働災害防止については、2013年度も引き続き、職場安全パトロールを年2回実施したほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」や「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」などについての社内周知の徹底を図りました。

なお、2013年度の業務災害件数は4件で、2012年度よりも3件増加しました。内容は、オフィス内や出張先で転倒したことによるものです。今後も、業務災害ゼロをめざして、引き続き、安全衛生委員会が中心となり社員への注意喚起を図っていきます。

労使関係

労使による対話をもとに就労環境を整備

NTTデータでは、労使間の対話を重視し、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。現在、NTTデータには複数の労働組合が存在しており、労働条件に関わる案件などについて、その都度、労使協議を実施しています。

次世代IT人材育成の推進

国連が提唱する持続可能な社会づくりに向けた教育(ESD)の視点が世界規模で注目されています。このような中、子どもたちへの啓発・若い世代に対する教育への貢献が、企業に期待されています。

NTTデータグループは、将来を担うIT人材の芽を育むことも、Global IT Innovatorとしての重要な責任であるという視点に立ち、様々な角度から次世代教育を推進しています。

IT教育機会の提供

我が国の将来を支える人材の育成を支援

ITが産業や国の競争力を支える存在となりつつある一方で、日本におけるIT人材の不足が課題となっています。NTTデータは、ITの将来を担う子どもたちに対する教育から、社会人を対象としたITプロフェッショナルの育成まで、世代に応じた人材育成に取り組んでいます。

次世代を担う子どもたちを対象に「こどもIT体験」を開催

NTTデータは、「こどもIT体験」を2004年度から開催しています。このイベントは、ITで実現する未来社会の疑似体験を通じて、子どもたちへITをよりわかりやすく伝えることにより、ITに対する興味や関心を喚起することを目的としています。

2013年は、夏休み期間中の8月14～17日の間、NTTデータおよびNTTデータ関西で開催しました。多くの親子が参加し、ITの基礎知識やマナーを学ぶとともに、お絵かきソフトを使った塗り絵や、楽しみながらアルゴリズムの考え方を学ぶカードゲームなど、様々なイベントを楽しんでいただきました。

中学生職場体験学習

NTTデータは、江東区の中学生を中心に職場体験学習を実施し、先端技術のデモ見学やICカードを使った新しい仕組みの企画・提案などを体験する場を提供しています。2013年度は、江東区内の学校だけではなく、より多くの学校からの受け入れを実施し、桐蔭学園から16名、八王子第一中学校から7名、江東区の深川第五中学校からは5名の生徒が参加しました。

NTTデータでは、中学生に働くことのイメージを持てるよう、また、日ごろ何気なく使っているITの仕組みに対して理解を深めてもらう一助として、今後も体験学習を継続的に実施していきます。

IT教育への支援・協賛

教育機関、各種団体と協力し取り組みを推進

同じ問題意識を持つ様々な機関や団体と力をあわせることで、人材育成への可能性はさら拡大するとの考えのもと、NTTデータは、各種教育機関などと協力し、次世代IT人材育成の取り組みを推進しています。

「イノベーション経営カレッジ(IMCJ)」支援

NTTデータは、企業のミドルマネジメント層を対象にしたCIO・イノベーションリーダー育成プログラムである「イノベーション経営カレッジ(IMCJ)*」を全面的に支援しています。

2013年度も計28名が参加するとともに、今後の取り組みにつなげるため、IMCJ参加者の皆様と総勢19名で、シンガポールのデザイン思考等の先進的な取り組みや、タイにおける日本企業の進出とIT活用の動向を視察しました。

* 2009年4月に一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)が設立したミドルマネジメント層を対象にしたプログラム。NTTデータは、IMCJの研究活動や人材育成プログラム企画など、各種支援を行っている。

産学連携におけるIT分野の技術開発と人材育成に関する取り組みを共同で推進

NTTデータは、産学連携の取り組みの一環として様々な協働プロジェクトに取り組んでいます。

2012年5月から慶應義塾大学SFC研究所が運用するアジア14カ国28先端大学とのインターネット教育・研究基盤であるSOIアジアプロジェクトにおいて、オープンクラウドコンセプトに基づくビッグデータマネジメントに関する研究を推進しています。

また、バンドン工科大学内に「NTT DATA Innovation Laboratories Bandung」を設置し、JSCAバンドンタスクフォース、バンドン工科大学、慶應義塾大学SFC研究所と密接に連携しながら、産官学の枠を越えたオープンイノベーションにより、インドネシアにおけるスマートコミュニティに関するITプラットフォームの研究および革新的なITサービスの開発に取り組んでいます。

NTTデータでは、これらの協働プロジェクトにより、アジアの大学における技術開発と、それを活用した実用化の伸張、ならびにアジア各国大学の人材育成に貢献し、さらには成長著しいアジア地域におけるトップ大学群との人的リレーションの強化をめざしていきます。

■ SOI Asiaパートナー一覧

国名	組織名
インドネシア共和国	ブラビジャヤ大学、サムラトランギ大学、ハサヌディン大学、バンドン工科大学、シアクアラ大学
ラオス人民民主共和国	ラオス国立大学
ミャンマー連邦共和国	ヤンゴンコンピュータ大学、マンダレーコンピュータ大学
タイ王国	チュラロンコン大学、アジア工科大学、プリンス・オブ・ソンクラ大学、チュラチョームクラオ・ロイヤル・ミリタリー・アカデミー(タイ)
マレーシア	マレーシア科学大学、アジア医療科学技術大学
ベトナム社会主義共和国	ベトナム情報技術研究所、ハノイ工科大学、ベトナム国家大学
フィリピン共和国	フィリピン政府科学・技術省付属高等理工研究所、サン・カルロス大学
モンゴル国	モンゴル科学技術大学
ネパール連邦民主共和国	トリブヴァン大学
カンボジア王国	カンボジア工科大学、カンボジア健康科学大学
バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学
シンガポール共和国	テマセク・ポリテクニック
東ティモール民主共和国	東ティモール国立大学
日本	東京海洋大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学
その他国際機関等	The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, Southeast Asian Ministers of Education Organization, University Network, Thailand, Canal ASEAN Virtual Institute of Science and Technology, Collaboration for Network-eNabled Education, Culture, Technology and sciences, Nepal Research and Education Network

お取引先との良好な関係づくり

サプライチェーンを重視した取り組みは社会が企業に求める基本的な責任です。

NTTデータグループは、オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展をめざしています。

公正な取引の徹底

社会的責任遂行の姿勢

近年、企業の社会的責任(CSR)の浸透にともない、公正な取引の徹底に向けた取り組みは、お取引先とも協力して推進することが期待されています。NTTデータグループでは、グループ横断で、調達方針の浸透やサプライチェーンCSR推進ガイドラインを制定し、お取引先とともに公正な取引の徹底を図っています。

調達方針の浸透

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて、適宜、改定しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

<調達方針>

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

契約時のコンプライアンス意識の向上

NTTデータグループは、社員一人ひとりに、お取引先との共存共栄、公正取引への意識向上を促すため、各種研修を実施しています。

2013年度も、購買部と法務室、知的財産室が連携し、「グループ会社法務担当者向け研修」を実施しました。また、「購買コンプライアンスのIBT研修」を実施し、国内グループ各社を含めた約33,000名のほぼ全社員が受講しました。

今後も各種研修を通じてコンプライアンス知識・意識のさらなる定着・浸透を図っていく予定です。

取引先選定へのESG要素の反映

近年、企業の不祥事リスクや法規制への対応力ひいては安定成長力を示す指標として、環境・社会・ガバナンスといった非財務「ESG指標」が注目されています。NTTデータは、取引先に対し、品質・財務・契約の観点で客観性を持って取引先の評価を実施しており、取引先企業の適法性に留意し公正な取引の徹底を推進しています。特に、ソフトウェア外注、ハードウェア・ソフトウェアは重要取引区分として、取引先を選定しており、2014年3月末現在、全取引先の約35%を占めています。

また、法令順守に限らず、2014年度からは、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを制定し、サプライヤに対してNTTデータのCSR方針を浸透させるとともに、サプライヤとも協力してCSR活動を推進しています。

紛争鉱物への対応

NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」にのっとった調達活動を行っていきます。

オフショア開発におけるコミュニケーション環境の整備や人材育成を推進

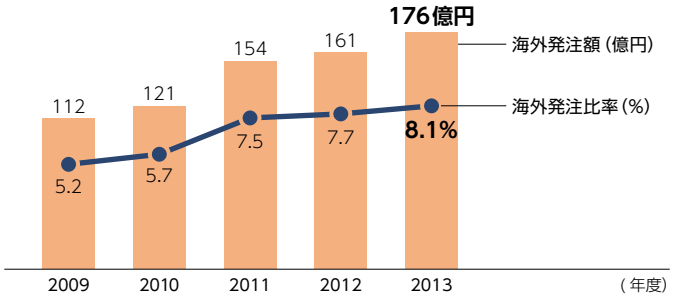
NTTデータは、システム開発の一部を中国やインド、ベトナムなどの海外企業(NTTデータのグループ会社・関連会社、パートナー企業を含む)に委託する「オフショア開発」を推進しています。

オフショア開発によって高品質のシステムを効率的に開発するためには、海外委託先とのコミュニケーション環境の整備や開発手順の共有、品質改善の取り組みなどが不可欠です。そこでNTTデータでは、スムーズな情報共有のためのコミュニケーションシステムの整備や、オフショア開発を担う社員および海外委託先社員の教育・研修などに注力しています。

具体的には、中国、インド、ベトナムの委託先との間で高い信頼性とセキュリティを確保した広帯域国際専用ネットワークを構築し、グローバルネットワーク上での開発に関する連携を推進しています。

教育・研修面では、海外委託先との言語・文化・習慣の違いによるコミュニケーションギャップなどを解消し、システム開発を円滑化する「ブリッジSE」の活用や、SE層を対象としたシステム開発スキルの習得に関する研修に加え、リーダー層に対するマネジメントスキルの習得に関する研修も実施し、海外企業人材のスキルアップを支援しています。これらの取り組みを通じて、海外委託先との相互発展をめざしていきます。

■ 海外発注額・海外発注比率の推移



お取引先との対話

お取引先との関係充実のため、ビジネスパートナー制度を採用

NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、ソフトウェア開発業務の一部をグループ会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しています。委託先のなかでも、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー(BP)会社」およびそれに準じる「アソシエイトパートナー(AP)会社」に認定しています。特に、BP・AP会社の認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況など、CSRの観点を認定基準に盛り込んでいます。また、2009年度からは、BP会社のなかから、取引の拡大と連携強化を進め、成果をともに享受できる「コアBP会社」を選定しています。なお、現行コアBP、BP、APに認定されている全ての会社とは「反社会的勢力との関係排除に関する覚書」について締結を進めています。

2014年3月末現在、コアBP会社が4社、BP会社が33社、AP会社が107社となっています。

「BP社長会」や「コアBP社長会」の開催

NTTデータは、お取引先との良好な関係を築くために、1991年から毎年、ビジネスパートナー(BP)会社のトップが参加する「コアBP社長会」「BP社長会」を開催しています。

2013年11月に開催したコアBP社長会にはコアBP各社の代表者が参加し、継続認定の認定証の授与式が開催されました。授与式と同時に行った会議のなかでは、中期経営計画・生産技術革新の進捗状況について活発な議論が展開されました。

また2014年2月に開催したBP社長会には、コアBP4社を含め全37社の代表が参加し、NTTデータのめざす方向性、ソフトウェア外注方針、コンプライアンス遵守の徹底などについて情報共有と議論が行われました。

■ BP社長会の様子

プロジェクト開発環境の改善

コアBP会社やBP会社にとっても「プロジェクト開発環境の改善」は重要な課題となっています。2013年度は、前年度に引き続きコアBP会社・BP会社の皆様と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に相互評価・面談を実施しました。

また、法令や企業倫理などに逸脱する行為の相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」について、お取引先の社員の方にもこれをご利用いただける旨を社長会やコミュニケーションの場などで継続的にお知らせしています。

3 地球環境にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

NTTデータグループのアプローチ

地球環境問題は気候変動問題を始めとして、生物多様性保全など、広い視点でのサステナビリティが課題となっており、その中で地球のステークホルダーの一員であるところの「企業」がどのような具体的な役割を担っていくべきなのか、責任が求められています。

NTTデータグループは、企業のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」のもと、「自社グループのグリーン化」に加え、製品・サービスを通じた「お客様・社会全体のグリーン化」においても先進的な取り組みを続けることで、様々な環境問題の解決に貢献しています。また、環境問題の改善に向け大きな成果をあげるために、グループ一丸となった取り組みを推進するとともに、環境マネジメントの強化を図っています。

今後もITを使って、地球環境にとってよい仕組みづくりをめざします。

2013年度の主な取り組み実績と今後の計画

NTTデータグループの環境負荷削減の取り組みは、「お客様・社会のグリーン化」「自社のグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を具体的施策の3領域と定め、2015年度に向けた定量的・定性的な中期目標を設定し、推進しています。2013年度も、それぞれの領域で2015年度の目標達成に向けた着実な進捗を収めています。また、これらの基盤である環境マネジメント体制の強化をグループ全体で推進しており、2013年度も環境マネジメントシステムのグループ統合認証の取得やグループ間の連携体制づくりに成果を上げました。

取り組み項目	取り組み計画	2013年度の取り組み実績	今後の計画
環境マネジメント			
環境マネジメント推進	グループ全体の環境マネジメントの強化	●ISO14001グループ統合認証取得範囲を拡大(新規1社)	●グループ全体の環境マネジメントと関係部署間の連携体制の強化
お客様・社会のグリーン化			
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価拡大に向けた簡易評価手法の確立	●簡易評価手法の策定	●簡易評価手法の実効確認、普及拡大
自社グループのグリーン化			
温室効果ガス排出削減	温室効果ガス排出量(CO_2換算)を2008年度比11.5%以上削減	●データセンタでの空調・照明機器の更新やオフィスにおける節電対策などにより、2008年度比19%削減を達成	●2015年度目標:温室効果ガス排出量(CO_2換算)を2008年度比14.1%以上削減
廃棄物の削減	最終処分量を2008年度比45%以上削減	●OA機器のリユース・リサイクルや、リサイクル率の高い処理業者への委託を進め、2008年度比49%削減	●2015年度目標:最終処分量を2008年度比65%以上削減
	最終処分率を3.8%以下	●最終処分率4.5%	●2015年度目標:最終処分率を2.6%以下
コピー用紙の削減	購入量を2008年度比35%以上削減	●組織別の削減目標の設定と実績管理、ペーパーレス会議の浸透を図った結果、2008年度比38%削減を達成	●2015年度目標:購入量を2008年度比37%以上削減
環境貢献・環境コミュニケーション			
環境貢献活動	環境貢献活動の参加人数を2,500名以上	●「東京グリーンシップ・アクション」や地域の清掃活動などに2,867名が参加	●2015年度目標:環境貢献活動の参加人数を3,500名以上

環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境保護を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。

NTTデータグループは、グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境志向経営の推進

環境保護活動に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。2010年度に「環境メッセージ」を表明し、2011年度には「NTTデータグループ環境方針」も改訂するなど、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視した活動を続けてきました。

環境メッセージ

地球ソリューション。
～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

<アクションプラン>

●ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。
NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

●自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。
自社データセンタの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイルの変革により、自らのCO_2排出量の着実な削減を実行します。
紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

●社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。
組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

環境方針

私たちは、現在、深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決に対する貢献が求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

<1.環境に配意した事業の推進>

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的な改善に取り組みます。

1.環境に配意したシステムの開発を進めていきます。
2.グリーン購買に積極的に取り組みます。
3.省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

<2.法規等の順守>

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規およびその他合意した事項を順守します。

<3.啓発活動の推進>

環境教育・環境社会貢献活動などを通して、社員および協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

<4.コミュニケーションの推進>

社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2012年6月
株式会社NTTデータ
代表取締役社長
岩本 敏男

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開

NTTデータは、1998年4月、専担組織の設置により環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ全体への認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2014年3月末時点で、ISO14001認証の取得状況は合計33社で、うち27社がグループ統合認証を取得し、5社が独自認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得会社一覧（2014年3月末現在）

グループ統合認証

株式会社JSOL	株式会社NTTデータフロンティア
株式会社NTTデータ	株式会社NTTデータSMS
株式会社NTTデータ北海道	NTTデータ・ソフィア株式会社
株式会社NTTデータ東北	株式会社NTTデータ・セキスイシステムズ
株式会社NTTデータ信越	株式会社NTTデータ・アール
株式会社NTTデータ東海	NTTデータ・マネジメント・サービス株式会社
株式会社NTTデータ北陸	株式会社NTTデータ・ユニバーシティ
株式会社NTTデータ関西	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
株式会社NTTデータ中国	NTTデータ先端技術株式会社
株式会社NTTデータ四国	株式会社NTTデータだいち
株式会社NTTデータ九州	NTTデータ・カスタマサービス株式会社（本社、四国支社のみ）
株式会社NTTデータ・アイ	株式会社NTTデータ経営研究所
NTTデータシステム技術株式会社	株式会社NTTデータ・ウェーブ
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	

独自認証

株式会社NTTデータMSE	株式会社エヌジェーケー
キャッツ株式会社	株式会社エマーズ
株式会社NTTデータCCS	

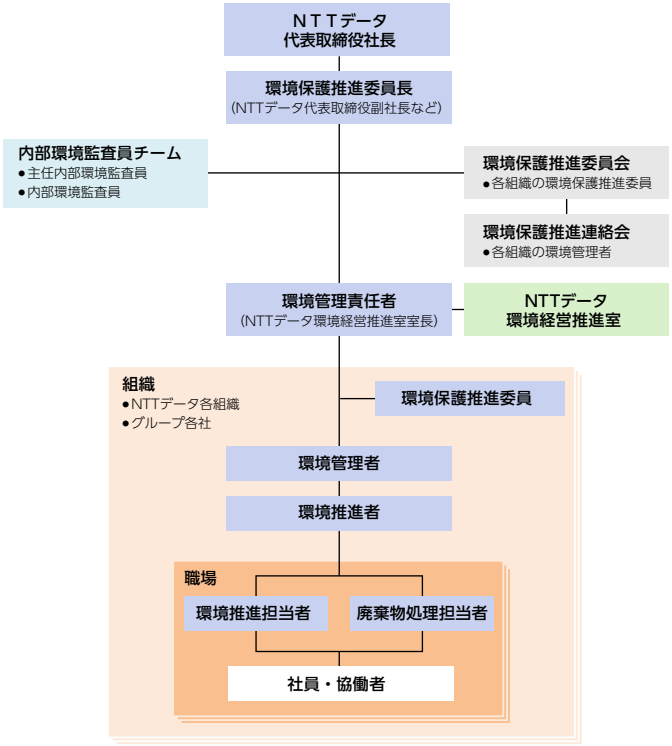
NTTデータグループを横断する環境マネジメント体制を構築

NTTデータグループは、環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標や施策などを審議します。その結果は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる環境保護推進連絡会(毎年2回開催)で共有され、各組織の目標などに反映されています。

2009年7月には、「環境志向経営」をグループ全体で推進していくため、「環境保護推進室」を「環境経営推進室」に改組し、関連部署との連携を強化しました。また、ISO14001認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

■ 環境保護活動推進体制



内部環境監査

定期的な内部環境監査を通じた活動のレベルアップ

NTTデータグループは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが機能しているかを確認するため、定期的に内部環境監査を実施しています。

2013年度は、内部環境監査を2回実施し、課題の指摘だけでなく、推奨事例の発掘に積極的に取り組み、事例を発表することでグループへの横展開を図りました。

これに加えて、内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による環境監査も2回実施しました。また、監査の前後にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステム(EMS*)の状況を確認したほか、推奨事例や次回に向けた改善点などを共有し、内部環境監査とグループの環境保護活動のレベルアップを図りました。

* Environmental Management Systems

■ 2013年度の内部環境監査結果

実施期間	第1回 2013年6月10日～7月22日	第2回 2014年1月22日～2月21日
対象組織	●NTTデータ 実査:3組織 自主監査:20組織・6ビル ●グループ会社 実査:13組織	●NTTデータ 実査:10組織・3ビル 自主監査:19組織・5ビル ●グループ会社 実査:12組織
監査結果	●実査 重大1件、軽微5件、観察5件、コメント33件、推奨5件 ●自主監査 重大0件、軽微2件、観察2件、コメント31件、推奨2件	●実査 重大6件、軽微9件、観察4件、コメント42件、推奨6件 ●自主監査 重大0件、軽微2件、観察0件、コメント26件、推奨3件

内部環境監査員の育成

NTTデータグループでは、グループ会社のISO14001認証取得範囲の拡大にともない、内部環境監査員の体制を充実させています。

2013年度は、前年度と同様に、新任の内部環境監査員の集合研修と内部監査ミーティング時の勉強会を開催しました。また、各組織の活動の有効性を定量的に把握するための施策として「有効性レベル判定」を試行的に導入し、内部環境監査員から被監査組織に対して有効性を計10項目および総合的に4段階で評価することにしました。さらに、自社ビル設備の内部監査を行える力量を持った内部環境監査員が限定されていたため、経験のある監査員により、ビル設備に関する勉強会を開催し、力量の向上をめざしました。

なお、2014年3月31日現在、NTTデータグループの内部環境監査員は77名、ISO14001環境審査員補資格保有者は15名です。

今後も、自主監査の適用を拡大していくために、経験のある監査員からのノウハウの継承など、内部環境監査員の長期的な育成を推進していく計画です。

法規制などの順守

業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認

NTTデータグループは、省エネ法や廃棄物処理法などの各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に順守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例の施行を受け、CO_2排出量の監視測定・報告などに対応しています。

■ 2013年度 主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	数量
省エネ法	原油換算　3,000kL／年以上の事業所数	12カ所
	原油換算　1,500kL／年以上の事業所数	4カ所
大気汚染防止法	煤煙発生施設の設置事業所数	7カ所
水質汚濁防止法	貯油施設などの数	50個
下水道法	排水50m³／日以上の事業所数	5カ所

地球温暖化対策
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/environment/plan/index.html

有害廃棄物の適正管理

NTTデータグループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCBなど(PCB含有製品)を保管しているほか、廃酸(バッテリーなど)や感染性産業廃棄物(注射針など)を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を順守し、適切に管理ならびに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法ならびに関連省庁などからの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

環境教育

業務・役割に応じた環境教育を推進

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高められるよう、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

また、ISO14001認証取得会社だけでなく、国内の全グループ会社にも「一般環境教育」を拡大し、環境志向経営の推進に向け、理解促進を図っています。さらに受講者のニーズを踏まえ、従来のe-ラーニングに加え集合研修の開催を推進しています。

2013年1～4月に、本来業務を通じた環境活動に関する勉強会を全国10カ所で実施し、理解度、浸透度を確認しました。

今後は、国内の全グループ社員が受講する一般環境教育に、環境法規制に関わるコンテンツを充実させ、コンプライアンスのさらなる強化を図りつつ、環境教育の充実をめざします。

■ 2013年度のe-ラーニング教育受講者数

一般環境教育	33,074名
廃棄物処理担当者教育	715名
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	756名

グリーン購買の推進

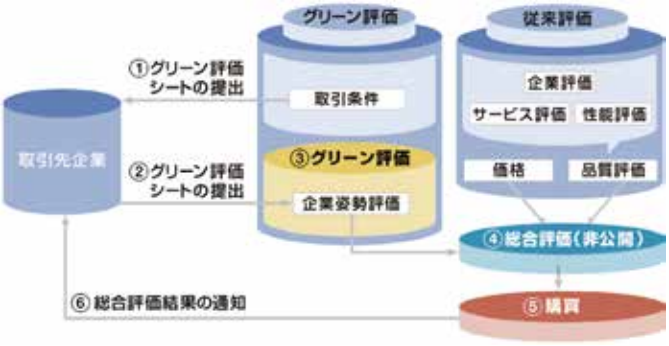
企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

NTTデータグループは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保全に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

重んじる評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していないお取引先についても、環境指針や環境負荷削減に向けた目標の有無、管理組織の有無などの具体的なご質問項目を通じて、環境配慮経営の運用状況を確認しています。

■ グリーン購買の仕組み



2013年度の実績と中期目標

3カ年の中期目標を設定して目標達成状況を管理

NTTデータグループは、ISO14001規格の継続的な改善活動において3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

2009年度からは、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」を柱に取り組みを進め、活動目標もこれにあわせて設定しました。

さらに2012年度には、より高い環境目標とするために、CO_2排出量の指標を「売上高原単位」から「総排出量」に、廃棄物に関する指標も「産業廃棄物のゼロエミッション」から「廃棄物全体の最終処分率」に変更しました。現在、この目標達成に向けてNTTデータグループ全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

2013年度の達成状況、2014年度以降の目標

下記の数値データは、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲を集計対象としています。

■ 2013年度のグループ目標と実績

対象項目	目標値定義	基準年度	基準値	2013年度(H25)		
				目標値	実績	評価
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	—	—	仮説検証	簡易評価手法策定	○
温室効果ガス(電力)削減	CO_2排出量	2008	306,562t	13.7%減(264,563t以下)	19.0%減(248,349t)	○
コピー用紙購入量削減	購入量(総量:枚数換算)	2008	32,177万枚	37%減(20,273万枚以下)	38%減(19,997万枚)	○
廃棄物最終処分量削減	最終処分量(総量:t)	2008	402t	60%減(161t以下)	49%減(207t)	×
	最終処分率(最終処分量／総排出量)	—	—	2.9%以下	4.5%	×
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	—	—	2,500人	2,867人	○

■ 2014年度以降の目標

対象項目	目標値定義	2013年度実績	2014年度(H26)	2015年度(H27)	2016年度(H28)
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	仮説検証	試行適用	本格適用	—
	定量評価件数	—	20件	30件	40件
温室効果ガス(電力)削減	CO_2排出量	19.0%減	16.0%減	16.0%減	16.0%減
コピー用紙購入量削減	購入量(総量:枚数換算)	38%減	37%減	37%減	37%減
廃棄物最終処分量削減	最終処分量	49%減	57%減	61%減	65%減
	最終処分率(最終処分量／総排出量)	4.5%	3.9%以下	3.6%以下	3.3%以下
地域社会の環境貢献活動	活動参加人数	2,867人	3,000人	3,500人	3,700人

自社グループのグリーン化

<温室効果ガス排出量の削減>

2012年度から、売上高原単位目標から総量目標*に切り替え、「2008年度比11.5%以上削減」を目標に取り組みました。

2013年度も引き続き、デスクトップPCからノートPCへの置き換えや、都内主要ビルにおけるオフィスフロアの輪番不使用時のテレワーク活用など、「働き方変革」を念頭に置いた各種節電施策を積極的に推進しました。この結果、2013年度は「2008年度比13.7%以上のCO_2総量削減」をめざして取り組んだ結果、2008年度比19%削減(58,000t-CO_2削減)と目標を達成しました。また、電力使用についても、目標を達成しています。

2014年度も引き続き、働き方変革や業務効率化を推進し、「2008年度比16%以上のCO_2総量削減」をめざします。

* 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO_2/kWh)を使用。

<廃棄物の削減>

2013年度は、NTTデータの産業廃棄物排出量に占める割合の多い自社ビルから定期的に排出される産業廃棄物(廃プラスチック、ビン、カンなど)を対象に電子マニフェストを導入し、より確実な管理を実現しました。また、OA機器のリユース・リサイクルの浸透やリサイクル率の高い処理業者への委託量増加にも引き続き取り組みました。しかし、埋立てに回る廃棄物品目の排出量が多かったこともあり、2013年度の結果として、最終処分量は2008年度比で49%削減、最終処分率も4.5%となり、目標の達成にはいたりませんでした。

2014年度は、目標未達の主要因となった廃棄物品目の処理ルートの変更により、リサイクル率を向上させる取り組みを実施していきます。また、OA機器のリユース・リサイクルについても、グループ会社を含め、さらなる推進によって、2014年度は、「最終処分量:2008年度比 57%以上削減」「最終処分率3.9%以下」を目標に取り組んでいきます。

<コピー用紙の削減>

2013年度は、組織別の使用量実績管理やペーパーレス会議の推進、次世代オフィスの拡大などを進め、コピー用紙使用量の削減に取り組みました。2013年度の結果として、2008年度比で38%となり、目標達成しました。

2014年度は、働き方変革や業務プロセスのさらなる改善に取り組むとともに、不要なコピー用紙の印刷抑制についてもさらに取り組んでいきます。

お客様・社会のグリーン化

<ITによる社会の環境負荷低減>

NTTデータグループは、「環境アセスメント共通基盤サービス*1」を基本として、より汎用性の高い評価・測定方法の検証を実施しています。2013年度は、簡易に評価が可能となるツールを策定し、2014年度よりこのツールを活用して、定量評価の普及・拡大に努めていきます。

なお、従来から取り組んできた「ソリューション環境ラベル*2の認定促進」については、2013年度の実績は1件でした。

今後も引き続き、NTTグループ全体の環境ラベルの方向性や現場ニーズを踏まえた取り組みを進めていきます。

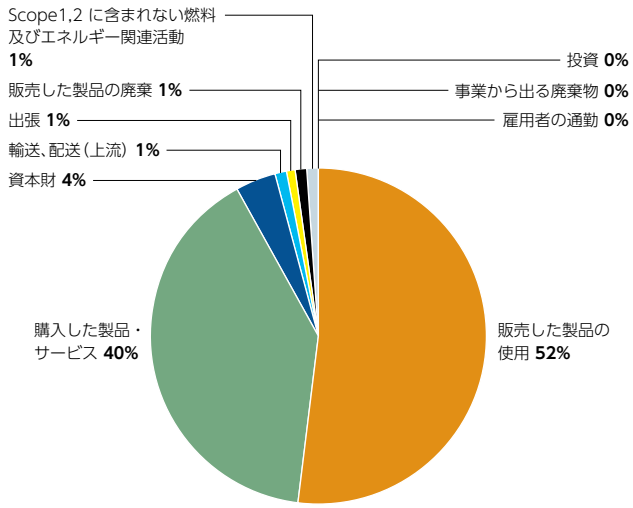
*1 NTT情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・物の移動量などから、環境負荷低減効果を算出できる。
*2 NTTグループが独自に運営している環境ラベル制度。

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてScope3にて管理を開始

低炭素社会の実現には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を重視しています。この一環としてCO_2排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計する「Scope3」での管理を2013年度より開始しました。その結果、海外を含むNTTデータグループ全体の排出量は、2,803,744t-CO_2と算出することができ、サプライチェーン全体のCO_2を「見える化」することができました。

今後は、この結果を踏まえ、NTTデータグループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

■ Scope3排出割合（カテゴリー別）



*微量の比率は0%として記しています。

温室効果ガス排出量の第三者検証取得

Scope3の算出開始を契機とし、2013年度は、温室効果ガス排出実績Scope1～3に関して、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。これらの取り組みを通じて、CSR報告書をはじめとする環境情報の開示におけるデータの透明性を高めていきます。

環境貢献・環境コミュニケーション

<環境貢献活動の推進>

NTTデータグループでは、地域社会における環境貢献活動を全組織で推進していくために、2010年度から「環境貢献活動への参加人数」を目標値に設定しています。

2013年度は、各組織・各社で参加している環境貢献活動の情報を、事例発表会やHP掲載などによってグループ内で共有し、参加人数の増加促進に取り組んだ結果、目標を上回る2,867名の参加を達成しました。

2014年度は、「グリーンシップ・アクション」やビル周辺の清掃活動のほか、各地域で開催されるイベントなどに積極的に参加し、3,000名以上の参加をめざします。

環境会計

効率的かつ効果的な環境保全活動をめざして

2013年度のNTTデータグループの環境コストは、投資で9百万円、費用で473百万円となりました。

事業エリア内コストは、前年度に比べ、13百万円の削減となりました。多くの組織で社内会議のペーパーレス化が導入済みであることにより、紙資源に関する投資コストが削減されたこと、オフィス廃棄物や建築廃棄物の削減等、廃棄物に関わるコストが削減したことが主な要因です。

■ 環境会計　保全コスト

（単位：百万円）

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2012年度		2013年度	
		投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		10	219	9	207
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	0	0	0	7
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO_2排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0	0	0	0
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	10	219	9	201
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0	1	0	0
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0	264	0	265
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	2	0	1
合計		10	486	9	473

■ 環境会計の集計範囲・方法

集計対象期間： 2013年4月1日～2014年3月31日
集計対象組織： NTTデータ（全組織）、グループ69社（国内のみ対象）
集計方法　： 環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「環境会計ガイドライン」に準拠

NTTデータグループの環境影響

環境負荷の低減に向け、目標を確実かつ継続的に達成していくことは、環境重視経営の基礎的責任といえます。NTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減していくために、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

なお、2013年度より、エネルギー投入量および温室効果ガス排出量について、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社による第三者検証を受けています。

NTTデータグループの環境影響

グループ全体の活動を視野に入れ、その環境影響を把握・分析

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。しかし、その他にも紙資源や水資源などの使用、データセンタ工事などによって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費などの環境への影響も無視することはできません。そこでNTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。

■ 環境負荷の全体像

INPUT　事業活動　OUTPUT

■ NTTデータグループ内

エネルギー*

	2011	2012	2013
購入電力(万kWh)	52,213	48,878	**48,342**
灯油(kℓ)	17	17	**16**
軽油(社用車除く)(kℓ)	19	42	**66**
A～C重油(kℓ)	31	32	**18**
都市ガス(万m³)	180	179	**193**
ガソリン(社用車)(kℓ)	703	689	**610**
軽油(社用車)(kℓ)	17	23	**25**
蒸気、冷熱(GJ)	—	—	**46,132**

* 2013年度から蒸気、冷熱を追加　■ 第三者検証の取得

水資源 (万m³)

	2011	2012	2013
上水使用量	57	59	**50**
中水使用量	3.9	4.7	**5.7**

紙資源 (t)

	2011	2012	2013
事務用紙	963	889	**907**
お客様向けのチラシ、パンフレットなど	56	43	**29**

特定フロン使用空調機* (台)

	2011	2012	2013
特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	25	25	**91**

* 2012年度以前は、中央方式における空調機台数を記載していたが、2013年度からはこれに個別方式の空調機も含めた台数を記載

建築資材
工事用材料・ケーブルなど

営業 → 企画・設計 → 製造・試験 → データセンタ → お客様先での設置工事など

温室効果ガス* (万t-CO_2)

	2011	2012	2013
電気の使用	20.9	23.3	**25.0**
ガス・燃料の使用	0.4	0.4	**0.5**
熱の使用	—	—	**0.3**
社用車の走行	0.2	0.2	**0.2**
合計	21.5	23.9	**25.9**

* 2013年度から熱の使用に関する項目を追加　■ 第三者検証の取得

水資源 (万m³)

	2011	2012	2013
排水量	28	44	**35**

オフィス廃棄物 (t)

	2011	2012	2013
廃棄物発生量	5,824	5,580	**4,570**
リサイクル量	5,129	4,636	**3,557**
最終処分量	235	210	**207**

建築廃棄物 (t)

	2011	2012	2013
廃棄物発生量	440	162	**420**
リサイクル量	373	150	**380**
最終処分量	67	12	**40**

■ NTTデータグループ外

エネルギー → お客様先でのサービス運用 → 温室効果ガス(CO_2)

■ データ集計範囲

集計対象期間： 各年4月1日から翌3月31日までの1年間

集計対象組織： 2011年度　NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象)
2012年度　NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)
2013年度　NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)

■ NTTデータグループの2013年度環境負荷データ

環境データ		単位	数量
紙資源対策	紙総使用量(純正パルプ紙、再生紙を含む)	t	936
	事務用紙	t	907
	お客さまサービス(チラシ、パンフ、取説など)	t	29
	紙総使用量における純正パルプ量	t	916
	事務用紙	t	907
	お客さまサービス(チラシ、パンフ、取説など)	t	9
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO_2換算)*1	t-CO_2	259,000
	二酸化炭素(CO_2の排出量)	t-CO_2	258,909
	電気の使用に伴う排出	t-CO_2	250,236
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO_2	4,561
	熱の使用	t-CO_2	2,630
	社用車の走行に伴う排出	t-CO_2	1,482
	メタン(CH_4)の排出量	t-CO_2	10
	各種炉	t-CO_2	8
	運輸(自動車・船舶)	t-CO_2	2
	一酸化二窒素(N_2O)の排出量	t-CO_2	69
	各種炉	t-CO_2	3
	運輸(自動車・船舶)	t-CO_2	66
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量*2	t-CO_2	11
	パーフルオロカーボン(PHC)の排出量	t-CO_2	0
	低公害車の保有台数	台	770
	ハイブリッド車	台	46
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	台	691
	電気自動車	台	3
	その他	台	30
	当期の低公害車の導入台数	台	2
	ハイブリッド車	台	0
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	台	0
	電気自動車	台	2
	その他	台	0
	再生可能／新エネルギーシステムの設置台数	台	3
	太陽光発電	台	2
	ハイブリッド(太陽光・風力)	台	1
	コジェネレーション(CGS)	台	0
	当期の再生可能／新エネルギーシステムの導入台数	台	0
	太陽光発電	台	0
	ハイブリッド(太陽光・風力)	台	0
	コジェネレーション(CGS)	台	0
	再生可能／新エネルギーシステムの発電量	kWh	196,375
	太陽光発電	kWh	196,375
	当期に導入した再生可能／新エネルギーシステムの発電量	kWh	0
	太陽光発電	kWh	0
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物等		
	当期アスベスト除去件数(建物)	件	0
	当期アスベスト排出量(建物)	t	1
	廃バッテリー	t	112
	その他(灰酸、廃アルカリ、廃油等)	t	0
	PCB含有製品の使用	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	当期のPCB含有製品の更改(撤去・保管)	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB含有製品の保管	個	73
	トランス	個	13
	進相コンデンサ	個	7
	装置内コンデンサ	個	0
	安定器	個	53
	当期のPCB含有製品の処分	個	4
	進相コンデンサ	個	4

*1 CO_2換算計数は、電力会社別のCO_2排出係数を使用
*2 2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量／台数を記載

環境データ		単位	数量
オゾン層保護	当期のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	台	2
	代替フロン(HCFC)使用空調機の撤去台数	台	0
	代替フロン(HFC)使用空調機の撤去台数	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	kg	547
	空調機用代替フロン(HCFC)の回収破壊量	kg	0
	空調機用代替フロン(HFC)の回収破壊量	kg	0
	フロン使用空調機の使用*3		
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	台	91
	代替フロン(HCFC)使用空調機の使用台数	台	671
	代替フロン(HFC)使用空調機の使用台数	台	2,026
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	kg	12,266
	空調機用代替フロン(HCFC)の使用量	kg	20,047
	空調機用代替フロン(HFC)の使用量	kg	35,412
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン(HCFC)使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン(HFC)使用空調機の保管台数	台	0
	空調機用特定フロン(CFC)の保管量	kg	4,351
	空調機用代替フロン(HCFC)の保管量	kg	1,268
	空調機用代替フロン(HFC)の保管量	kg	305
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	〃 HCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	〃 HFCを使用した社用車使用台数	台	882
	カーエアコン冷媒(CFC)の使用量	kg	0
	〃 (HCFC)の使用量	kg	0
	〃 (HFC)の使用量	kg	0
	消火設備用特定ハロンの廃止		
	当期の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0
	当期の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0
	当期の消火設備用特定ハロンガス放出量	kg	0
	残存する特定ハロン消火設備の設置棟数	棟	15
	残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	38,870
資源使用	水資源使用量	m^3	984,661
	上水使用量	m^3	579,887
	下水使用量	m^3	345,502
	中水使用量	m^3	57,466
	雨水使用量	m^3	1,806
	上下水等使用量(分計していない場合)	m^3	0
	エネルギー使用量		
	電力購入量	万kWh	48,342
	灯油	kl	16
	軽油	kl	66
	A～C重油	kl	18
	都市ガス	万m^3	193
	ガソリン・社用車用	kl	610
	軽油・社用車用	kl	25
	蒸気	GJ	10,781
	冷熱	GJ	35,351

*3 2013年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量／台数を記載

■ データ集計範囲

集計対象期間： 2013年4月1日～2014年3月31日
集計対象組織： NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)

■ NTTデータグループ2013年度オフィス廃棄物量

(単位:kg)

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄物処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A+B分類	A分類とB分類の混合(未分別ゴミ)	0	0	0	0	0
A分類(可燃)	上質紙	1,346,814	13,040	0	1,359,854	1,304
	新聞紙・雑誌・段ボール類	128,746	26	0	128,772	3
	塵芥類	38,618	51,232	1,165	91,015	6,288
	紙くずゴミ	190,960	289,697	0	480,657	28,970
	プラスチック(可燃)	509	2,211	0	2,720	221
	廃油	0	0	0	0	0
	可燃の未分別ゴミ、その他の可燃ゴミ	107,011	328,102	13,395	448,508	46,205
B分類(不燃)	ビン	28,428	180	492	29,100	510
	カン	52,089	1,620	3,240	56,949	3,402
	プラスチック(不燃)	1,240	6,225	87,585	95,050	88,208
	ペットボトル	26,804	0	0	26,804	0
	不燃の未分別ゴミ、その他の不燃ゴミ	828	0	1,710	2,538	1,710
C分類	OA・什器・その他	1,635,149	203,424	9,829	1,848,402	30,172
合計		3,557,195	895,757	117,416	4,570,369	206,992

■ データ集計範囲

集計対象期間: 2013年4月1日～2014年3月31日

集計対象組織: NTTデータ(全組織)、グループ69社(国内のみ対象)

お客様・社会のグリーン化

低炭素で省資源な社会を実現するためには、サービスの提供だけでなくお客様とともに幅広い取り組みを展開することが重要です。

NTTデータグループは、材料・エネルギー消費や人・物の移動の削減、さらにはスマートグリッドやスマートコミュニティの構築など、ITソリューションによってお客様や社会全体のグリーン化に貢献します。

ITによる社会の環境負荷低減

システム導入による環境負荷低減効果の定量評価

グリーンIT推進協議会の予測によると、2020年の日本では、「IT機器の省エネ」によるCO_2削減効果は数千万t-CO_2／年、さらに「ITによる社会の省エネ」による効果も1億t-CO_2／年前後とされています。NTTデータグループでは、2006年から、環境影響評価システムを活用して、提供するITソリューションの環境負荷低減効果を定量的に評価・測定してきました。

2013年度は、定量評価のさらなる普及・拡大を視野において、評価方法の汎用性を高めるために、簡易に定量評価が可能なツールを策定しました。2014年度以降は、従来の評価システムや本ツールを活用し、定量評価を拡大していくことで、環境に配慮したシステム開発を推進していきます。

今後も、システムの環境影響評価に関する社内研修などを実施し、環境に配慮したシステム開発のいっそうの推進を図っていきます。

NTTグループの「ソリューション環境ラベル」の取得推進

NTTグループは、2009年10月から、環境負荷低減効果が一定基準を上回るICTソリューションに対して、「ソリューション環境ラベル*」を付与し、環境にやさしいソリューションとして認定しています。

NTTデータグループでは、2013年度にソリューション環境ラベルを1件取得し、累計16件になりました。今後も、NTTグループ全体の環境ラベルの方向性や現場ニーズを踏まえた取り組みを展開し、環境ソリューションのいっそうの普及・拡大を図っていきます。

■ ソリューション環境ラベル

＊NTTグループが独自に運営している環境ラベル制度。対象となるICTソリューションによるCO_2削減効果を定量評価し、その削減率が15%を超えるものを、「環境にやさしいソリューション」として認定。

環境ソリューションの提供

2013年度の新規事例
認定ソリューションの更新：DENTRANS®

「DENTRANS®」は、金融機関が(株)全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)に接続する際に必要な機能を提供する金融機関向けサービスとして開発されました。

電子記録債権は企業にとって、印紙税の不要化、手形管理負担や紛失・盗難リスクの低減、債権の分割譲渡や割引の実現などの各種メリットがあるため、新たな決済手段として、今後、広く普及が見込まれています。

金融機関は本サービスの利用により、でんさいネット接続にともなうシステム投資を大幅に削減し、電子記録債権の利用を希望する企業に対して、インターネット・FAX・金融機関窓口といった多様な手段で電子記録債権取引を提供することが可能となります。

2013年度に、システム導入による環境負荷低減効果を定量評価したところ、人の稼働や移動、物の移動の削減により、このシステムを1年間利用した場合のCO_2削減効果は、約5,351t-CO_2／年(76.9%)となることがわかりました。

お客様や社会の環境負荷低減に貢献するITソリューションを提供

NTTデータは、お客様の環境対応ニーズに対応するソリューションサービスを提供するほか、スマートグリッドの実現に貢献するITインフラ構築などに取り組んでいます。特に、節電ニーズに応え、CO_2削減につながる省エネ関連サービスの提供などに注力しています。

電気自動車(EV)用充電器利用者カードの共有化に向けた取り組み

NTTデータは、2011年12月より、さいたま市、兼松(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所とともに、「CHAdeMO(チャデモ)協議会*」のワーキング活動と連携し、EV用急速充電器利用者カードの共通化に向けた取り組みを進めています。

さいたま市は、かねてよりEVの充電セーフティネットの構築に向けて、自ら区役所などに急速充電器を設置するとともに、課金の仕組みを検討してきました。またチャデモ協議会は、急速充電器をEVユーザに開放する一方、急速充電器の設置者への還元も考えた「会員制急速充電サービス」のビジネスモデルについて検討を進めてきました。その中でNTTデータは、2010年から提供してきた充電インフラサービスに関する知見と、社会基盤システム構築に関するノウハウを活かして、さいたま市、チャデモ協議会と連携しています。

これらの取り組みの結果、チャデモ協議会の参加企業が中心となって起業した会社「合同会社充電網整備推進機構」(通称：チャデモチャージ)が2012年10月より会員制充電サービスを開始し、チャデモチャージ会員であればチャデモチャージが提供する充電器でどこでも充電できるようになりました。

なお、充電器設置補助金の対応にともない、2014年度からはチャデモチャージと連携し、NTTデータの直接の充電器だけではなく、チャデモチャージに接続された充電器もNTTデータの充電インフラサービス(GaiaLinX)を経由して、チャデモチャージが発行する会員カードで充電できるサービスを拡張しています。EVの普及促進に貢献するため、引き続き、さらなる取り組みを模索していきます。

＊自動車会社、充電器メーカーおよび企業・行政・団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織。

環境負荷低減に貢献するクラウド型BEMS

東京工業大学では、最先端の環境エネルギー技術の研究を行うため、2012年4月に環境エネルギーイノベーション棟(EEI棟)を竣工しました。二酸化炭素の排出を約60%以上削減し、棟内で消費する電力を自給自足できるビルとして設計されたEEI棟には、NTTデータグループの技術が活かされています。

同大学の「東工大キャンパススマートグリッド」は、太陽光システムの発電状況や既設のエネルギーデータ、空調システムの電力情報や監視情報など、異なる通信プロトコルで動作している環境をクラウドで統合・最適制御する技術です。その中核技術として、NTTデータ・カスタマサービスの「節電ソリューションRemoteOne®～

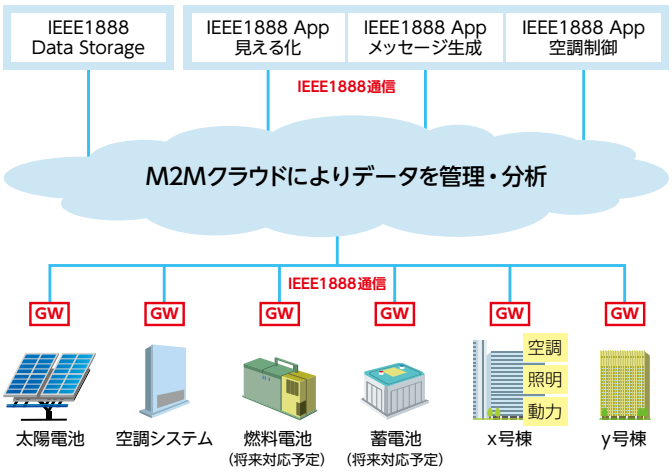
節電・省エネサービス～」が基盤技術として採用されています。

2013年度も、大岡山キャンパス内の22カ所に750Kwの太陽光発電設備およびリチウム蓄電池・コジェネの新規導入を実施した際、NTTデータグループでシステム拡張を行い、キャンパススマートグリッドとしてもさらなる拡張を実現しています。

これまでは単一の建物を管理対象としていましたが、今回のシステム構築によって大岡山キャンパス内の総受電量と総発電量の管理により、キャンパスエネルギーの最適化が可能となっています。

今後は、蓄電池とコジェネの活用で災害時における地域の防災ステーションの役割を担っていく計画です。

■ BEMSの中核を担うRemoteOne



中小ビル向けのエネルギー管理システムの導入を促進

日本社会全体で省エネ化が求められる中、ITを駆使してビル全体のエネルギー消費を最適化するBEMS(Building and Energy Management System)*が注目を集めています。しかし、その導入は一部の大型ビルにとどまっているのが現状です。そこで経済産業省は、中小ビルへの導入促進を図るため、BEMSを核としたエネルギー管理支援サービスを提供できる事業者を「BEMSアグリゲータ」として採択し、アグリゲータを通じて導入する場合、国がその一部の費用を補助する制度を2012年度から開始しました。

NTTデータ・カスタマサービス、NTTデータ、NTTデータ・ビジネス・システムズ、(株)ビル代行で構成されるコンソーシアムは、経済産業省からBEMSアグリゲータの1つとして採択されました。現在、同コンソーシアムを通じて、静岡県・浜松市の公共施設をはじめ多くの事業所がBEMSを導入しています。

浜松市は、NTTデータ・カスタマサービスの節電ソリューションである「RemoteOne®～節電・省エネサービス～」を、所有する図書館や水泳場など4カ所の施設に、省エネ化に向けた取り組みの一環として採用しました。「RemoteOne®～節電・省エネサービス～」は、IEEE1888利用によるオープンなシステムかつ将来の拡張性の実現、また自動制御による省エネ化などにより、初期費用を約4年で回収するモデルで、この点を評価いただいたものです。

また、経済産業省の施策としてスタートしたMEMS(マンション)向けアグリゲータへもEMS(Energy Management System)を提供する予定です。

NTTデータグループでは、クラウド技術を活用したBEMS、MEMSなどの提供により、エネルギーデータをアグリゲート(=集約)し、お客様はもちろん、社会全体の省エネ化に貢献していきます。

＊建物内の環境とエネルギー性能の最適化を図るビル・エネルギー管理システム。

データセンタの超省エネ型電源システム「HVDC DC12V方式」

データセンタの省エネルギー化の実現に向けては、空調などの付帯する設備の消費電力改善とあわせて、電源設備そのものやIT機器の消費電力改善が不可欠です。これに対しNTTデータ先端技術では、従来型のデータセンタの交流(AC)方式電源システムの課題である、交流／直流変換(AC／DC変換)を繰り返すことによるエネルギーロス、IT機器ごとに冗長な電源装置を持つことによる非効率を、高効率な高電圧直流給電システム「HVDC DC12V 方式」によって解決しています。

「HVDC DC12V方式」では、交流／直流変換を3回から1回に減らしています。また、大容量高効率のDC-DCコンバータにIT機器向けの電力変換を集約し、IT機器ごとの電源装置を不要としています。これらにより、従来型に比べて10%～20%の消費電力削減を実現しました。削減した電力は従来ではロス、つまり熱に変換されていたものでした。これらの削減により発熱も低減し、空調電力の削減も実現しています。同時に、機器構成が単純化されることで、アラーム発生率が低下するという効果もあらわれています。

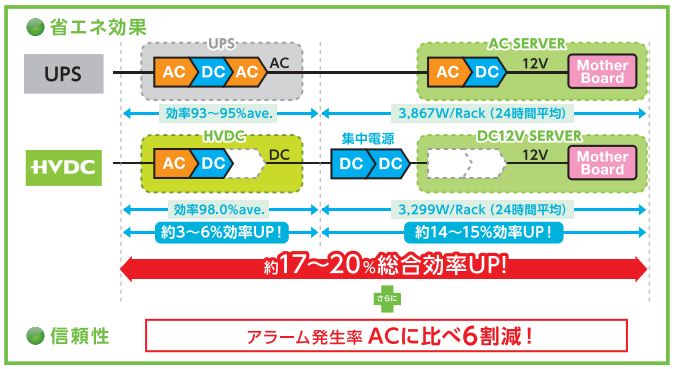
実際に、2014年3月には、お客様の商用データセンタへの本格導入から1年が経過し、約17%～20%の電力効率の向上、ならびに故障発生率が6割減という高い成果を得ることができました。

また、環境省「平成25年度 CO_2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」の委託業務である「データセンタの抜本的低炭素化とオフィスなどへの廃熱利用に関する共同技術開発」プロジェクトにおいて、同様の既存設備と比較して、総合で約15%の電力削減を実現しています。

「HVDC DC12V方式」では、同じく直流で行われている太陽光や風力など、自然エネルギー発電との連結もより容易となるため、スマートな次世代の電力網の実現という観点でも期待が高まっています。その一環として、2014年度は、経済産業省所管の「高温超電導直流送電システムの実証研究」において、超電導ケーブルとの接続を行う予定です。

NTTデータグループは、直流給電技術を活用したソリューションで、データセンタの、そして社会の省エネ化に貢献していきます。

■ HVDC DC12V方式の導入で、データセンタの電力システムを省エネ化



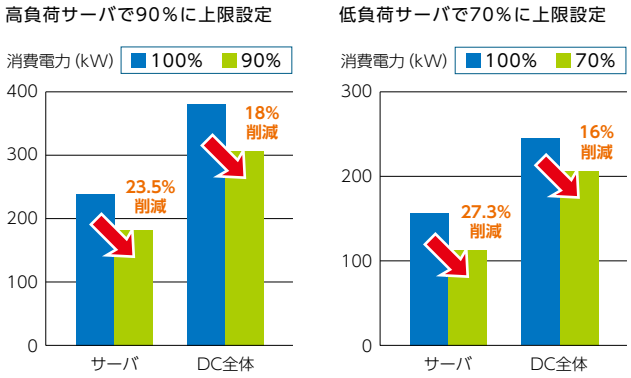
データセンタにおける取り組みが「Green Enterprise IT Award 2013」で入賞

データセンタ(DC)が普及した現在、その省エネルギー化はIT業界の重要な課題といえます。一方で、東日本大震災以降の節電経験から、電力需給がひっ迫した状態となってもDCを稼働させる仕組みについて、社会の関心が集まっています。

NTTデータはお客様のシステムをお預かりするDCの品質を確保するために、確実な電力管理の実施が大切であると考え、継続した改善に取り組んでいます。

また、多くのサーバにCPUが採用されるインテル社と共同し、サーバの負荷に応じたきめ細かな使用率制限を施す検証を進めています。その結果、米国Uptime Institute社が主催する「Green Enterprise IT Awards 2013」の「IT Product Deployment」部門にて、Finalistとして入賞しました。

■ 電力効率を改善する、新たな技術



*いずれもサーバ700台の消費電力量の比較

岩手県宮古市のスマートコミュニティ事業

東日本大震災によりライフラインを含め甚大な被害を受けた岩手県宮古市は、復興に向けたまちづくりにおいて、災害時に必要なエネルギーを供給できる体制づくりならびに化石燃料のみに頼らないエネルギー源確保の重要性に着目しました。そこで、復興計画の1つとしてスマートコミュニティの実現に取り組んでいます。

NTTデータは、市や関係企業とともに市のスマートコミュニティマスタプラン策定に参画し、地域エネルギーマネジメントシステムの開発をはじめ、事務局としてプロジェクトの全体進行管理を担当しています。現在、宮古市の再生可能エネルギー自給率目標30%(平成31年度)の達成に向けて、マスタプランに基づいた各事業の検討および構築が進行中です。2014年4月には、本プロジェクト初の事業化となるカーシェアリングが開始されています。

また、NTTデータは再生可能エネルギーの需給を調整しエネルギーの地産地消を実現する「地域エネルギーマネジメントシステム」を、2015年度下期の運用開始に向けて、開発に取り組んでいます。本システムの導入により、地域新電力事業が市内需要家に提供する電力使用量および電力料金の削減をめざしています。

■ 宮古市でのスマートコミュニティの取り組み

行政や業界団体の取り組みへの協力

政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

NTTデータグループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府などが推進する環境プロジェクトに参画しています。また、各種団体などの環境関連ワーキンググループなどにも積極的に参画しています。

近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス(JSCA)*1」「グリーンIT委員会(旧グリーンIT推進協議会)*2」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現するためのスマートコミュニティや、ITの省エネ(of IT)・ITによる社会の省エネ(by IT)効果の試算や算定方法の開発、エネルギーマネジメントソリューション創出等、様々な意見交換を行っています。その他、「ICT(情報通信技術)事業の組織のLCA研究会WG*3」では、IT活用によるCO_2削減効果の企業レベルでの共通の枠組みづくりに取り組んでいます。

*1 官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進するために設立された団体。
*2 主催元:JEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)。ITの省エネ(of IT)、ITによる社会の省エネ(by IT)」の効果の試算や算定方法の開発、省エネ技術のロードマップ作成、国内外へのグリーンITの普及啓発、アジアなど海外諸国との連携強化などの成果を踏まえ、グリーンITのさらなる推進とスマート社会の実現をめざす団体。
*3 主催元:LCA日本フォーラム配下の研究会。ICTによる環境負荷削減の共通の推計方法およびICT提供会社とICT導入会社の環境経営のby ICTに関するKPI(Key Performance Indicator:重要目標達成指標)の確立を目的とした研究会。

「環境発電技術」の早期実用化に向け、コンソーシアムを発足

近年、熱・振動・電磁波など、自然界に存在するエネルギーを電力に変換する技術として「エネルギーハーベスティング技術(環境発電技術)」が注目されています。この技術を用いた発電は、充電・取り替え・燃料補給なしで長期間エネルギー供給が可能な電源として期待されています。

すでに、欧米では活発な研究開発・実証が行われ、蓄電技術や無線技術などと統合した完成度の高い製品が多数、市販されています。

しかしながら、日本においては、個別企業が優れた要素技術を有しているにも関わらず、その商品化・実用化に向けた動きは必ずしも活発ではありません。

そこで2010年5月、NTTデータ経営研究所が事務局となり、複数の企業が結集して環境発電技術の早期実現をめざす「エネルギーハーベスティングコンソーシアム」を発足しました。このコンソーシアムは、日本国内の企業の力を結集してエネルギーハーベスティング技術(環境発電技術)を国際的に競争力のあるビジネスとして早期に実現をめざすものです。優れた要素技術を有している日本企業が、エネルギーハーベスティング技術において、欧米と比較して遅れをとっている研究開発・実証を行い、蓄電技術や無線技術などと統合した完成度の高い製品の商品化・実用化に向けた活動を推進しています。

同コンソーシアムには2013年度末時点で52社が参加し、ワーキンググループ活動を展開しています。NTTデータ経営研究所はコンソーシアム事務局の活動として主に講演や執筆活動などに取り組みつつ、関係省庁との連携強化、国際標準化への取り組み、Webサイトのリニューアルによる情報発信機能の強化なども推進しています。特に2013年度からは、コンソーシアム会員企業の製品開発に向けた動きが活発化していることにともない、広報活動を強化しています。具体的には2014年1月にはSmart Energy Japan 2014にて、コンソーシアムブースを出展し、活動成果の発表を行いました。2014年5月のWireless Japan 2014でも同様の展示を実施しました。現在、政府の支援も拡大しており、コンソーシアム会員が共同で国家プロジェクトを受託し、引き続き、同技術の研究開発や普及に向けた活動を行っていきます。

自社グループのグリーン化

環境性能に優れた製品・サービスを提供するだけでなく、自社グループの環境負荷を継続的に改善していくことは企業が果たすべき基本的な責任といえます。

NTTデータグループは、エネルギーや資源の有効利用など、自社のオフィスやデータセンタの環境負荷低減に向けた様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

オフィスとデータセンタの双方で省エネルギーを推進

今後、クラウドサービスが拡大し、データセンタの利用が拡大すれば、消費電力の増加、CO_2排出量の増加につながる可能性があります。そこでNTTデータでは、オフィスだけでなくデータセンタの省エネ対策にも力を入れています。データセンタで省エネ設備の導入や室温の最適化などの運用施策を実施するとともに、次世代オフィスの導入による働き方の変革、業務の効率化を推進することで、消費電力の低減に努めていきます。

データセンタにおける省エネルギー活動

NTTデータグループの事業活動にともなうCO_2排出量の中で、データセンタによるものが約2／3を占めています。データセンタではお客様のシステムをお預かりしているため、大胆な省エネ対策の実施は難しい状況ですが、お客様へのサービスに影響が出ない範囲で最大限の省エネ化に取り組んでいます。

昨年に引き続き2013年度も、夏季の節電対策とあわせて稼動中の空調機を精査しました。消費電力削減のために、空調効率を向上させる最新型空調機へ随時更新し、ラック配列も最適化しました。また、照明のLED化や間引き、エレベータの部分停止なども実施しました。これらの結果、2013年度のデータセンタの消費電力量は約3.9億kWhと、2012年度比で約1,000万kWhの削減を達成しています。

業務効率と環境性能を向上させる“次世代オフィス”の構築

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを推し進めるべく、2009年度からオフィスの環境性能と業務効率を向上させる「次世代パイロットオフィス構築プロジェクト」を実施しています。

次世代オフィスでは、組織ごとに区切られていたオフィスの大部屋化やデータセンタへのサーバ集約、フリーアドレスの導入、ペーパーレスオフィス化などによって入居面積を最適化・効率化しています。新たに生まれた空きスペースに、ほかの賃貸ビルにあるオフィスを移転させることで、経費削減はもちろん、CO_2排出量の削減を図っています。

2011年度から豊洲センタービル(本社ビル)と豊洲センタービルアネックス(主要オフィスビル)を対象として検証を続けています。2013年度末までに両ビルのオフィスフロアの約4割まで次世代オフィスが完了し、この施策効果もあり、両ビルで約130万kWhの削減を達成しました。

■ 主なCO_2排出削減施作

電気使用量
● LED蛍光管の導入、照明照度の調整
● 残業時や休暇時の業務エリアの限定
● 業務スペースの効率化
● ノートPCやシンクライアント端末の導入
紙使用量
● モバイルワークや液晶モニター活用によるペーパーレス化
● 複合機台数の削減

■ 次世代オフィス

自社オフィスにおける使用電力量の“見える化”

NTTデータは、主要オフィスビル(豊洲センタービルアネックス／アレア品川ビル)および本社ビル(豊洲センタービル)において、「EneMotta」を2010年度から順次導入・活用しています。

「EneMotta」は、コンセントや照明、空調の電力使用量などのオフィスビルの使用エネルギーを、フロア・入居組織ごとに集計し、グラフや表形式で見えるようにするシステムです。過去の電力使用量や実績と目標の比較、前日までの累積使用量など、様々なデータが把握でき、社内ホームページで消費電力量や時間外空調時間を全グループ社員に「見える化」することができるため、省エネに関する啓発活動にも役立っています。

2013年度も、自組織の節電施策実施効果をタイムリーに確認し効率的な施策を実施する上で効果を発揮しました。例えば、夏季節電において、フロア不使用などの施策効果確認にEneMottaを活用しました。

引き続き、オフィスの電力使用量の「見える化」を積極的に活用し、全国の職場をあげた省エネを推進していきます。

自然エネルギーの導入

NTTグループは、地球温暖化防止に向けて太陽光発電などの自然エネルギーを導入する「グリーンNTT*」を推進しています。

2012年度までに総発電設備容量を5MW規模まで拡大させることをめざし、これを達成しました。この取り組みの一環として、NTTデータでも、NTTデータ三鷹ビルに太陽電池パネルを設置するとともに、2010年2月には駒場研修センタの屋上にも設置しました。2013年度の年間発電量は約20万kWhとなりました。

＊NTTグループが推進している太陽光発電などの自然エネルギー利用を促進する施策。NTT-グリーン有限責任事業組合(LLP)を中心に、グループ全体で5MW規模のソーラーシステムの導入を進める計画。

廃棄物の削減

一般廃棄物・産業廃棄物の削減に注力

NTTデータにおいては、廃棄物の最終処分量は減少傾向にありますが、エネルギーや資源の有効利用の観点から、一般廃棄物・産業廃棄物ともに、いっそうの削減に向けた取り組みを推進していく必要があると認識しています。

一般廃棄物については、オフィス改革のなかで分別を徹底できる環境を整えています。また、産業廃棄物については、これまで廃棄処分していた使用済みOA機器について、有価物としてリユース・リサイクルする仕組みを、首都圏のオフィスビルを中心に2010年10月から導入し、2012年度には全国のオフィスビルへと拡大しました。

2013年度のOA機器のリユース・リサイクル実績は、パソコン、ディスプレイ、プリンターなど約5,000台となっています。また、同年度より収集範囲を国内グループ会社に拡大する準備を進め、これを完了したことで、2014年度以降、NTTデータグループ全体でリユース・リサイクルを推進していく計画です。

建設廃棄物削減の取り組み

建築廃材の削減については、発生量の正確な把握を徹底し、さらなる削減に向けた取り組みを進めています。従来、不要アルミ2重床パネル(穴あき、切欠き部材)については、産廃として処理していましたが、リサイクル資材として活用できることから、2013年度よりリサイクル処理を実施しています。

環境貢献・環境コミュニケーション

企業市民として、環境問題を認識しともに考える場をつくることは、環境重視経営をステークホルダーとともに遂行する上で欠かせない活動です。

NTTデータグループは、環境保護活動の輪を広げていくために、社内外への啓発活動を進めているほか、企業・行政・NPOと連携しながら、様々な活動に取り組んでいます。

環境貢献活動

様々な環境社会貢献活動への社員の参加を促進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」にのっとり、環境社会貢献活動などを通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。

具体的には、本社で企画している環境活動への積極的な参加を促しているほか、各グループ会社・各組織における独自の活動拡大も推進しています。また、地域の清掃活動や里山・緑地の保全活動なども開催し、社員の環境意識向上と環境保全に貢献しています。

2013年度は、環境貢献活動への参加人数2,500名以上を目標に掲げ、取り組みました。

「東京グリーンシップ・アクション」への参加

NTTデータグループは、2008年度から、東京都、里山・緑地保全に取り組むNPO、企業が協働で環境保全活動を推進する「東京グリーンシップ・アクション」に参加しています。

2013年度は、東京都あきる野市横沢入里山保全地域で田植え(6月)・稲刈り(10月)・間伐(11月)と里山保全活動を3回実施し、のべ163名の社員とその家族がボランティアとして参加しました。2014年度も、引き続き実施を予定しており、継続的に活動していきます。

■ 稲刈りの様子

豊洲地区での清掃活動への参加

2011年度から、NTTデータ本社のある豊洲地区における合同清掃活動に毎月参加しています。2013年度は、豊洲地域のグループ社員のべ658名が清掃活動に参加しました。

■ 清掃活動の様子

■ 各グループ会社の環境貢献活動

取り組み名称	取り組み内容および成果等	会社名
エコキャップ収集運動	NPO法人エコキャップ推進協会が取り組む「ペットボトルキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう」の運動に賛同、協力しています。 これはペットボトルのキャップを資源として分別・収集することで、約860個分で20円となり、一人分のポリオワクチンを購入、発展途上国の子どもたちに届けることができるという活動です。	NTTデータCCS NTTデータ・カスタマサービス NTTデータ・アイ NTTデータ・フィナンシャルコア NTTデータ・フロンティア NTTデータSMS NTTデータ・オーロラ NTTデータ・ジェトロニクス テクノパワー NTTデータ・ウェーブ クニエ インテグレート・システム
寄贈活動	使用済み切手などを、森林破壊、砂漠化の進行を少しでも食い止めるための植林活動に取り組んでいる団体に提供し換金することで、環境保全活動に寄与しています。	NTTデータCCS NTTデータ・フロンティア
清掃活動など	NTTデータグループでは、地域への貢献を目的として、各社の事務所がある地域などにおける清掃活動や花壇に球根を植える活動などを積極的に実施しています。	JSOL NTTデータ東北 NTTデータ信越 NTTデータ東海 NTTデータ関西 NTTデータ四国 NTTデータ九州 NTTデータ・フォース NTTデータ・システム技術 NTTデータ・フィナンシャルコア NTTデータ・フロンティア NTTデータSMS NTTデータ・セキスイシステムズ NTTデータ・スマートソーシング NTTデータ・マネジメント・サービス NTTデータ・ビジネス・システムズ NTTデータ・カスタマサービス NTTデータ・ウェーブ NTTデータだいち NTTデータ・ソフィア

生物多様性に配慮した施設づくり

現在、動植物の「種の減少」問題は、地球温暖化の問題とともに、世界規模で重要性が唱えられ、取り組みが進んでいます。NTTデータグループでは持続可能な社会づくりの観点から、事業活動を進める中で野生動植物種の保護に配慮するなど、生物多様性の保全に取り組んでいます。

NTTデータでは、2013年度、生物多様性に配慮したFSC認証コピー用紙を社内購買メニューに追加し、各組織がFSC認証コピー用紙を購入することを可能にしました。

NTTデータグループの生物多様性への取り組み
http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/environment/creature/index.html

環境コミュニケーション

積極的な環境コミュニケーションを推進

NTTデータグループは、環境方針に掲げた「コミュニケーションの推進」にのっとり、社内外のステークホルダーとの積極的な環境コミュニケーションに努めています。

例えば、Webサイトなどを通してお客様や社会に向けてグリーンITに関する情報を発信するほか、展示会への出展やセミナー開催、雑誌媒体などへの掲載を通じ、NTTデータグループの環境活動情報を広く紹介しています。

4 CSRを果たしていくための基盤

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

NTTデータグループのアプローチ

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営とあわせてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

2013年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2013年度の取り組み実績	今後の計画
コーポレート・ガバナンス			
内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制強化	●全社的に統括・推進する内部統制推進委員会を定期的に開催 ●内部監査の実施（社内および海外を含むグループ会社）、グループ会社の内部監査活動をモニタリング ●Audit Global One Meeting（@Tokyo）の開催（第2回、第3回） ●「財務報告に係る内部統制」研修（IBT）の実施	●グループ全体の内部統制のさらなる強化 ●海外事業に関わるリスクへの対応強化、およびグローバルな内部監査体制の確立 ●第4回Audit Global One Meetingの企画検討 ●「財務報告に係る内部統制研修」（IBT）の継続実施
グループ・ガバナンスの強化	グローバルなグループ・ガバナンス体制整備	●米州、EMEA、APAC、中国の4地域に加え、2014年1月にitelligenceをソリューション軸の統括会社とし、同社を中心とした統括体制を開始	●米州、EMEA、APAC、中国の4つの地域事業会社およびソリューショングループ会社を核とした統括体制を強化
コンプライアンス			
企業倫理、法令遵守の徹底	コンプライアンス推進体制の強化	●新たに制定したグループビジョンと合わせ「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」をOur Wayとして位置づけ、社員への浸透を図る	●海外グループ各社における同ポリシー（ローカライズ版）の浸透・定着
	コンプライアンス教育・啓発活動の推進強化	●「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」について、海外・国内グループ各社での教育活動を継続実施 ●コンプライアンス・アセスメントを全社員対象に実施	●同ポリシーのローカライズ版の作成など、海外浸透の推進 ●アセスメントを海外グループ会社へと展開
リスクマネジメント			
グループ一体での推進	グローバル化に対応したリスクマネジメント推進	●リスクアセスメント実施の上、カントリーリスクのマネジメントをRHQ主導で実施。全世界共通のリスクを統制リスクに設定してNTTデータ主導でコントロール検討開始	●統制リスクの具体的対応方法の設定と実施
情報セキュリティ			
情報セキュリティマネジメントの強化	グループ全体のセキュリティレベルの向上	●統括会社を中心としたセキュリティ運用状況をモニタリングで把握し、底上げに向けた支援の実施、インシデントレスポンス対応、情報発信の実施	●セキュリティ運用状況のさらなる底上げ、新たなリージョンなどへの情報セキュリティガバナンスの構築支援
	情報セキュリティインシデントへの対応強化	●検知能力を向上し未知のマルウェアを検知、NTTデータグループのノウハウを集約しインシデント対応マニュアルを作成	●検知精度向上および検知時間の短縮による検知能力の向上、初動対応作業効率化、初動対応マニュアルなどのグループ展開
株主・投資家との対話の機会			
コミュニケーションの拡充	双方向型のIR活動の展開	●投資家やアナリストからの約270件の取材に対応するとともに、個人投資家向けのコミュニケーション活動の一環として、個人投資家向け説明会を開催	●株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化

コーポレート・ガバナンス

効率的で統制のとれた経営の浸透をグローバルに展開しています。

コーポレート・ガバナンス体制

執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

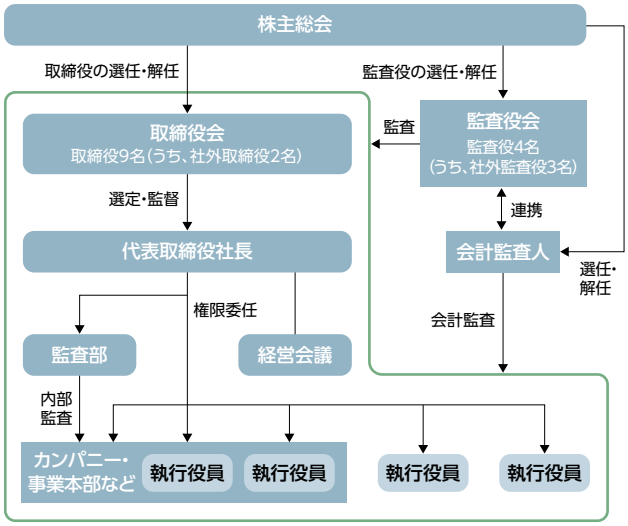
NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。また、カンパニー制ならびに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、社長、副社長、その他に関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



*2014年7月現在

多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTTデータは、取締役や監査役といった役員を社外から招請することにより、業務執行の公平性を監督する機能の強化を図っています。2014年7月現在、NTTデータの社外取締役は2名、社外監査役は3名となっています。なお、これら社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した選任基準を設けています。

ビジョン浸透に向けた取り組み

2013年5月23日、NTTデータグループは、NTTデータ創立記念日に新しいGroup Visionを発表しました。新しいGroup Visionは、「Global IT Innovator」をさらに進化させ、3つのビジョンメッセージと、Values(グループビジョン実現のために大切にしたい価値観)で構成されています。

Valuesを心がけて行動するためには、業務遂行の中でどのようにValuesを活かすことができるのか、一人ひとりが実感する必要があります。そのためには、仕事をともにする仲間たちと対話をし続けることがとても大切です。そこで2014年から創立記念日の5月23日週をValues Weekとし、Valuesについて仲間とともに語り合うイベントを開催することとし、本年、初めて行ったValues Weekは世界約20カ国、40都市以上において、Valuesについて語り合うワークショップを100回以上開催しました。

■ NTT DATA, Inc.(Bangalore)

■ NTT DATA, Inc.(Chicago)

内部統制

内部統制システムの整備と継続的な強化

NTTデータは、事業活動にともなって生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムを構築・整備しています。

また、内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催しています。

2013年度は、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部が、主に当社特有のリスクと贈収賄などの不正リスクに着目した監査テーマで、社内15組織、国内グループ会社36社、海外グループ会社16社の監査を実施しました。

今後は、グローバルな事業拡大を踏まえ、グローバル内部監査体制の確立に向けた取り組みをさらに推進するとともに、効率的内部監査手法の導入など、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。

2013年度は、主に当社特有のリスクと贈収賄などの不正リスクに着目した監査テーマで、社内15組織、国内グループ会社36社、海外グループ会社16社に監査を実施したほか、グループ会社22社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社80社において、統一された監査項目による自主点検を実施しました。

今後は、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携や、監査ローテーションの期間短縮などに向け、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みをさらに推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性やNTTデータグループの方針・考え方に対する社員の理解促進を図るため、各年度の取り組みとして、「財務報告に関わる内部統制研修」のe-ラーニングを実施しており、2013年度からは、新たに一部海外グループ会社を対象として実施しました。2014年度以降も継続的に実施していく予定です。

グループ・ガバナンス

グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化

NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、NTTデータ内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

特に近年、M&Aなどにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「米州」「EMEA（欧州・中東・アフリカ）」「APAC（アジア・太平洋地域）」「中国」の4地域と「ソリューション」の軸ごとに統括会社の設置を進めてきました。これらの統括会社とNTTデータとの間で、事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

国内のNTTデータグループでは、2013年度より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を刷新しました。2013年度は56社が本格的に利用していますが、2014年度はさらに導入を進め、国内主要グループ会社約70社まで拡大します。これにより、国内グループ会社の大部分が、同一の会計サービスを共同利用することになり、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現します。

さらに、グループマネジメント効率化に向けて、グループ各社の経営情報（財務領域、人材領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を構築しました。財務領域においては、2013年4月、当社を含む国内グループ53社を対象にシステムの運用を開始し、また2013年10月には、人材領域の見える化機能を追加し、当社を含む国内グループ会社の社員約22,000人を対象にした人材領域の見える化を開始しました。

これにより、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上ならびにさらなるグループシナジーの発揮をめざします。

「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループガバナンスの確保

NTTデータグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示した「グループ運営方針」を定めています。また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールとして、国内グループ会社に対しては「グループマネジメントルール」を、海外グループ会社に対しては「Group Authority Matrix」をそれぞれ定め、上記のグループ運営方針とあわせグループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

2013年度は、大規模な問題化案件の発生を抑止するために、協議・報告ルールに「問題化案件の発生抑止」を新設しました。これらの運営方針やルールは、新たにグループに加入した会社に対しても遵守を義務づけています。

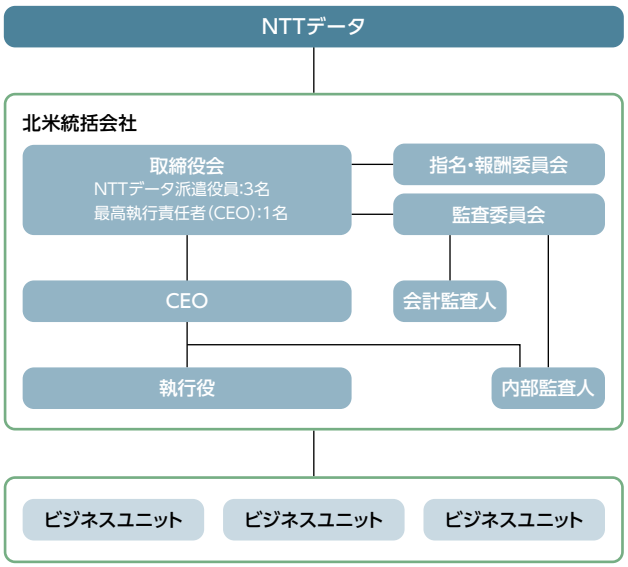
グループ・ガバナンス強化に向けた運営体制の整備

NTTデータは、グローバルに拡大するグループ会社の一体的かつ効率的な運営体制を構築するために、2011年度から「グローバルビジネス統括本部」を発足させ、各地域に統括会社を設置して海外グループ会社の統合・再編を進めてきました。2013年7月にはグローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置し、米州・EMEA・APAC・中国の4つの地域事業会社およびソリューショングループ会社を核としたグループ会社間の戦略策定の連携性と効率性の向上を図っています。

2014年1月にはitelligenceをソリューション軸の統括会社とし、同社を中心とした統括体制を開始しました。

それぞれの統括会社の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき情報を適宜共有する体制を確立しています。

■ 北米地域のガバナンス体制



（2014年7月現在）

コンプライアンス

法令遵守にとどまらず倫理的に行動するための指針を、グループで共有しています。

コンプライアンス方針・体制

NTTデータは、企業倫理の根本原則となる「NTTデータグループ倫理綱領」を1998年に策定し、その浸透と徹底を図ってきました。

2012年度、グローバルな事業拡大にともない「NTTデータグループ倫理綱領」を見直し、NTTデータグループにおいて、倫理・法令遵守などの行動規範となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、グループ全体への浸透を図っています。

2013年度は、新たに制定されたグループビジョンの中で、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」をOur Wayの1つと位置づけました。Our Wayは「企業理念」を頂点とする私たちのめざす方向を集約したものです。

コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータは、リスク管理統括担当役員(CRO)を委員長とする「企業倫理委員会」を開催し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を役員・社員に浸透・徹底するとともに、法令や企業倫理を遵守する企業風土の醸成、社内体制や仕組みの整備を推進しています。

また、活動内容についても企業倫理委員会で報告・議論し、継続実施を決定しています。

コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、贈収賄、情報セキュリティ、時間外労働などに関する24項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

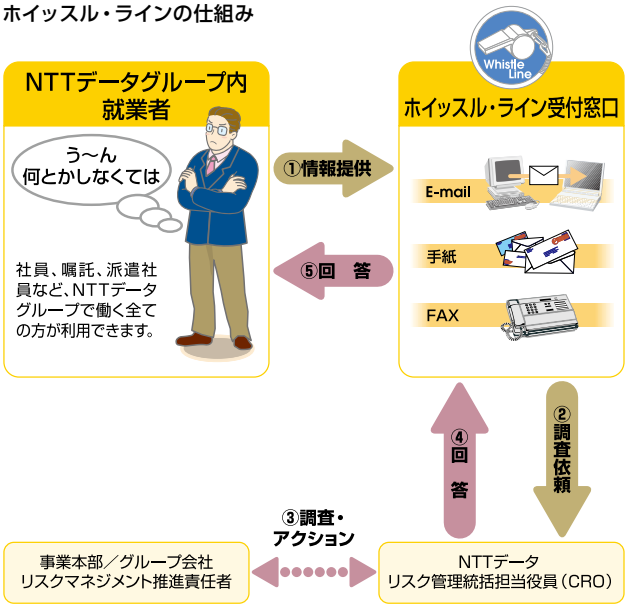
「ホイッスル・ライン」を運用し、問題を早期に発見

NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持することを目的に、社員・協働者・お取引先など、当社グループで働く全ての人から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年に設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などについて定めるとともに、調査結果・是正内容については、執行会議や監査役などに報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ全体に利用方法や通報件数・経年推移などを公開し、利用を促しています。過去3カ年、同制度への相談ないし通報件数は年間70件程度となっており、その内容は必要に応じて類似事案の傾向分析を行った上でグループ全体に展開し、再発防止に努めています。

今後も、ホイッスル・ラインの利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

■ ホイッスル・ラインの仕組み



通報者・相談者の権利・プライバシーの保護

NTTデータでは内部情報の提供を受けたときは、内部情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに、厳正な調査を行い適正に対処しています。また、内部情報提供者は、内部情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い(人事・処遇など)を受けることは一切なく、情報提供の対象とされた社員などは、受付窓口に情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を、規定によって定めています。

コンプライアンス啓発・教育

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識を着実に向上させています。今後も、職場における課題改善のため、職場での問題や指摘に関わる教育コンテンツを充実させ、対象社員への教育を徹底していきます。

コンプライアンス教育の推進

NTTデータは、国内・海外グループ会社社員約6万名を対象としたコンプライアンス研修(e-ラーニングなど)を実施しています。昇格の節目を捉えた階層別研修などで企業倫理に関する講義を実施しているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。2013年度は、階層別研修や全社員対象のe-ラーニングの内容を充実させるなどコンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス・アセスメントを、全社員を対象に実施しました。また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上を図るため、欧米の贈収賄防止関連法令の概要など国際契約に関する内容の充実を継続しています。

今後は、これまでの方針を継続しつつ、新たに国内グループ会社の部長層向けの研修を追加・拡充する一方、海外においてはグローバル・コンプライアンス・ポリシーのローカライズ版の浸透など、さらにきめ細かい研修体制の実現を図っていきます。

■ 2013年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数
階層別集合研修(講話:企業倫理とリスクマネジメントなど)	約3,000名
コンプライアンスIBT研修(e-ラーニング)	約35,000名(国内社員)
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約25,000名(海外社員)

リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

リスクマネジメント体制

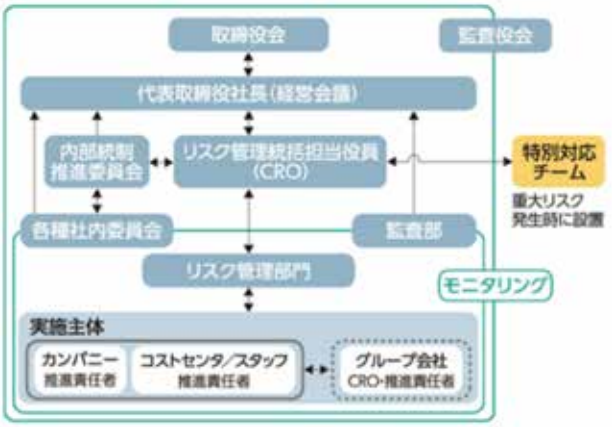
各部門・グループ会社との連携によって推進体制を強化

NTTデータグループは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員（CRO）」を置くとともに、リスク管理部門および各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

2013年度は、グローバルなガバナンス体制の構築にあわせて、グローバル化に対応したリスクマネジメントを推進しました。具体的には、リスクマネジメント範囲を海外グループに拡大し、報告などの体制を確立しつつ、海外拠点ごとで未然防止などに取り組むリスクとNTTデータが全世界共通で取り組むリスクとを策定し、その取り組みを加速しました。

今後も引き続き、内外のグループ会社との連携を加速し、リスクマネジメントの体制強化を図っていきます。

■ リスクマネジメント体制



重点リスク項目の設定

NTTデータは、主な重点リスク項目を定めて、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年、年2回の内部統制推進委員会を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価など行い、その結果は経営会議、取締役会に報告します。また、経営幹部に対しても、随時、周知されます。

さらに、事業活動が急速にグローバル化している現状を踏まえ、2011年度に重点リスク項目に加わった「海外事業に関わるリスク」は、2013年度より本社の視点で統制する「グループ統制リスク」と各拠点が独自に行う「拠点統制リスク」の2軸で管理し、運用を強化しています。

■ NTTデータの重点リスク項目

分類	重点リスク
情報セキュリティ	情報漏えい、機密情報の持ち出し、サイバー攻撃
プロジェクト	問題プロジェクト（原価増など）、システム故障
災害	自然災害・パンデミック
リーガルリスク	委託に関わる法令違反
グループ統制リスク	のれん減損、不正会計

情報セキュリティ

顧客情報の適切な管理を、グループ全体に徹底しています。

方針と体制

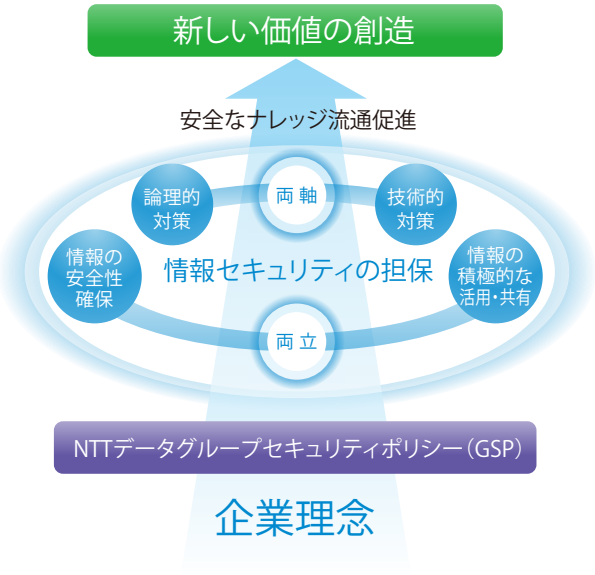
情報の「安全性確保」と「活用・共有」の適正なバランスを追求

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、それらへの的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じて、グループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

■ 安全なナレッジの流通促進に向けて



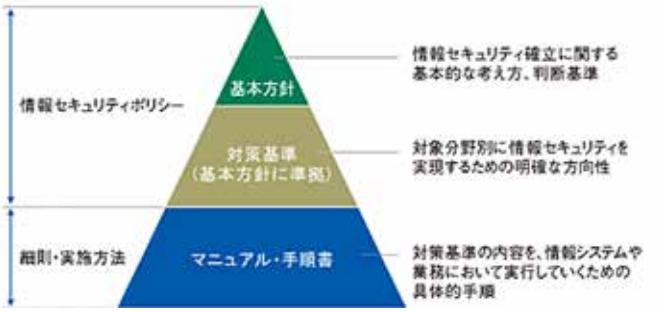
グループ統一のセキュリティポリシー

NTTデータは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱うことを目的に、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。同時に、これらを実行するための具体的な手順を定めました。

また、2008年4月には、グループ統一の情報セキュリティ・ルールをまとめた「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」を制定し、2012年からはさらに統括会社ごとに必要となるセキュリティ対策を強化するためのリージョナルセキュリティポリシー（RGSP）を追加しています。各グループ会社も、各々の事業規模やビジネス内容を踏まえて、RGSPに準拠した情報セキュリティポリシーを制定しています。これらによって、NTTデータグループ全体で、安全に情報を流通することを可能としています。

なお、個人情報の保護についても、2001年7月に「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行以降、法令改正やプライバシーマーク認定基準の変更などを受け、必要に応じた改定を行っています。

■ 情報セキュリティポリシーの構成



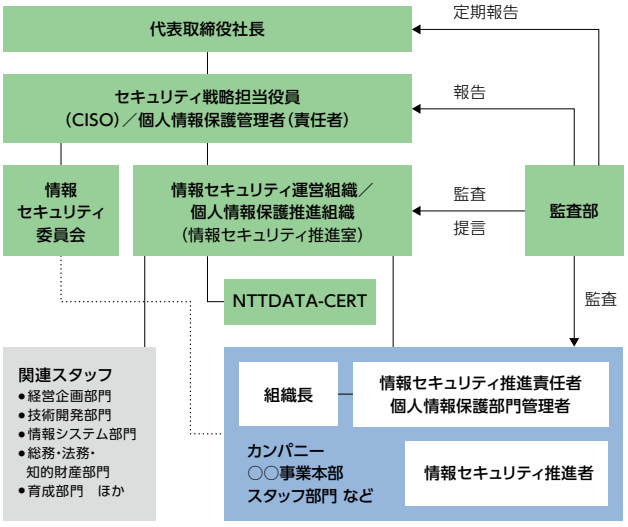
グローバルITカンパニーの使命を果たす、情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは、1999年に発足した「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し、全社の活動状況と課題点を把握し、必要な施策を決定しています。また、同委員会の決定事項は、推進組織である「情報セキュリティ推進室」と職場ごとに配置された「情報セキュリティ推進者」によって実施しています。

さらに、情報セキュリティインシデント*1の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織として2010年7月に「NTTDATA-CERT」を設置し、日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRT*2のコミュニティである「FIRST*3」に加盟しました。これらの活動を通じて、国内のみならず海外を含めセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用しています。

*1 ウイルス感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象。
*2 Computer Security Incident Response Teamの略称。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行うための組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性などの情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施などの活動を行う。
*3 Forum of Incident Response and Security Teamsの略称。政府機関、教育機関、企業などの約300のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ。

■ 情報セキュリティマネジメント体制



情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTTデータグループ各社は、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格ISO／IEC27001の認証を取得しています。2014年3月31日現在、国内認証であるISMS認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内でNTTデータを含め40社です。

また、NTTデータを含む36社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。

グローバルにおけるセキュリティの取り組みと中国における個人情報保護への取り組み

国内と同様に、海外グループ会社でも情報セキュリティや個人情報保護に関わる認証への取り組みを推進しています。

ISO／IEC27001 の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数の会社で取得しています。

さらにNTT DATA(CHINA)CO., LTD.では、個人情報保護への取り組みの一環として、2012年1月に日本のプライバシーマークに相当するPIPA認証を取得しました。

情報セキュリティ戦略

2013年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

2013年度は、「徹底した再発防止策の実施」「予兆検知の高度化と事故対応能力向上」「商用システムのセキュリティ確保施策の推進」「セキュリティガバナンス強化」の4つを情報セキュリティの重点戦略として位置づけ、グループ全体で施策を推進しました。

グローバルガバナンス体制の再構築

NTTデータグループでは、5つの地域とソリューションを軸として海外グループ会社の事業運営を行っています。事業運営は各統括会社へ委ねる一方、グループ共通のガバナンスについては、NTTデータ(GHQ)と統括会社(HQ)が一体になって統制を図っています。

情報セキュリティにおいても、迅速かつ確実にセキュリティガバナンスの徹底を図るため、統括会社を主体としたグローバルガバナンスを構築し、運用を開始しました。NTTデータは、各統括会社の統制状況を四半期ごとにモニタリングし課題を把握することで、統制レベルの維持および向上に向け、情報共有や相談およびキャラバンなどを通じて改善を支援しています。

商用システムのセキュリティ確保施策の推進

昨今、情報システムのセキュリティの不備(脆弱性)を突いた不正アクセスによる、個人情報や機密情報の漏えい、業務妨害などの被害が多発しています。こうした不正アクセスのほとんどは、対処方法が知られた「既知の攻撃」を用いたものであり、これら既知の攻撃に対する対策を、システム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

NTTデータグループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組

みを整備しました。また構築したシステムに対しては、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に対して適切に対応するなど、お客様に継続的に安全安心なシステム・サービスを提供できるよう取り組みました。

新たなセキュリティリスクへの対応

情報システムへの新たな攻撃のタイプとして近年、標的型攻撃が急増しており、官公庁や企業でたびたび被害が発生しています。標的型攻撃の多くは既知の脆弱性を突く攻撃であるため、パッチマネジメントなどにより防御可能です。

NTTデータグループでは、代表的なソフトウェアの脆弱性チェックを強化し、適切な対策がされていない端末はグループ内ネットワークに接続できないようにするなどの措置を講じています。万が一脆弱性を突かれてもすぐに対策を講じられるよう、不審な通信の監視を行い、不要な通信を遮断する仕組みも導入しました。また、高度な攻撃は、ウイルス対策ソフトによるウイルス検知(入口対策)やURLフィルタによる遮断(出口対策)だけでは対策が不十分なため、新しい検知方式や動的防御に関する研究開発を進め、早期検知と早期対応に取り組んでいます。

情報セキュリティ教育・啓発

社員・パートナー企業を対象に教育・啓発活動を展開

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針やグループセキュリティポリシーに記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施してきました。

今後も、社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施していきます。

■ 2013年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT(e-ラーニング)	社員100%
	情報セキュリティポリシー・アセスメント(e-ラーニング)	役員、社員100%
各階層	情報セキュリティ講話(座学教育)	人事部で実施する階層研修に組み込み
特定プロジェクトなど	セキュリティ基本行動を一人称で考えるためのワークショップ(申込みのあった職場)	3回・86名
ワークグループ単位	「情報セキュリティABCD運動」として、実際のヒヤリハット事例に基づくケーススタディ	各職場で展開
協働者	個人情報保護導入教育／情報セキュリティ教育(e-ラーニング)	当社システム登録者100%(22,607名)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者全員に配布

■ 2013年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育(e-ラーニング)	87社　28,152名
	個人情報保護教育(e-ラーニング)	65社　23,182名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修(自席オフライン研修)	83社　347名

株主・投資家との対話の機会

ディスクロージャーポリシー

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシーに基づき、当社に関する重要な情報について、金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、透明性、公平性、継続性を基準とした迅速な情報開示を行っています。

また、重要事実に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されたものは、可能な範囲で積極的かつ公平に開示しています。

株主への利益還元

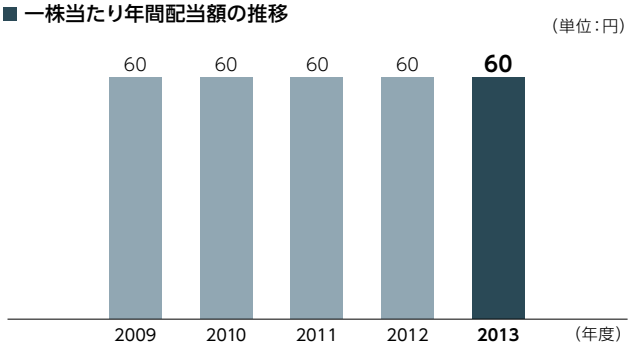
業績動向、配当性向などを勘案し、安定的な配当を実施

NTTデータは、新規事業などへの投資および効率的な事業運営などによる持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出および配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施していきたいと考えています。

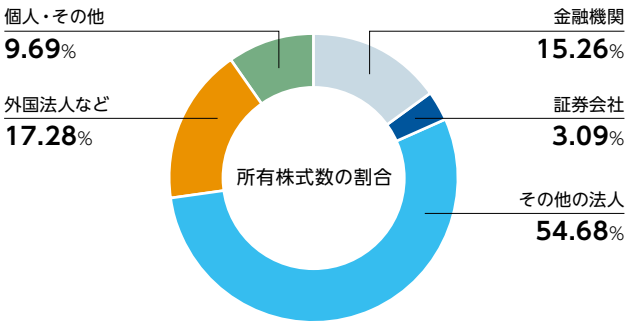
内部留保資金については、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発および設備投資などに充当していく考えです。

■ 一株当たり年間配当額の推移



＊2013年10月1日を効力発行日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しています。

■ 株式の所有者別分布状況 (2014年3月31日現在)



コミュニケーションの拡充

様々な対話の機会を通じて、コミュニケーションを促進

NTTデータは、株主・投資家向けIR活動の充実と、双方向コミュニケーションの活性化をIR活動の重要課題と考えており、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催などに注力し、経営戦略や事業活動への理解を促しています。

説明会・ミーティングを通じた直接対話

NTTデータは、四半期ごとに決算説明会を実施し、経営幹部が業績、事業環境、戦略や見通しなどについて説明するほか、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しています。

2013年度は、投資家やアナリストからの約270件の取材に対応するとともに、個人投資家向けのコミュニケーション活動の一環として、個人投資家向け説明会を開催しました。閉会後に実施したアンケートでは、参加者の半数を超える方から「投資対象としたい」「候補銘柄にしたい」という評価をいただきました。

2014年度も、引き続き株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの活性化に努めます。

IRツールによる情報発信強化

NTTデータは、国内外の投資家の皆様を対象に、毎年アニュアルレポートを発行しているほか、事業の進捗状況などをIRプレゼンテーション資料にまとめ、Webサイトに掲載しています。また、株主の皆様向けに、第2四半期末、期末の株主通信を発送するとともに、当社Webサイトに公開するなど、業績や事業内容をわかりやすく伝わるように努めています。

また、ニュースリリースの更新状況をRSSなどで配信するサービスや決算説明会の模様の動画配信などを実施しています。これによって、NTTデータの最新情報をいち早くお伝えし、ご質問やご意見をいただくなど、双方向型のIR活動がより活発になっています。

今後も、株主・投資家の皆様により早く、わかりやすく業績や事業内容を伝えられるよう、IRツールの改善に努めていきます。

IR活動に対する社外評価

NTTデータは、国内外の株主や投資家の皆様を対象に紙やWeb、動画配信など各メディアの特性を活かしたIR活動を展開しています。

こうしたIR活動に対する企業姿勢や情報開示の状況などが評価され、2013年度も2011年度から引き続き、大和IR(株)による「インターネットIR表彰」で優良賞に選出されました。

5 Global Report

NTTデータグループは、グローバルな企業グループとして、世界各地でより良い社会の実現に貢献するため、多彩な活動を続けています。その成果は着実に実を結びつつあります。

2013年度の主な取り組み実績

グローバルなソフトウエアテストサービスの提供体制を強化

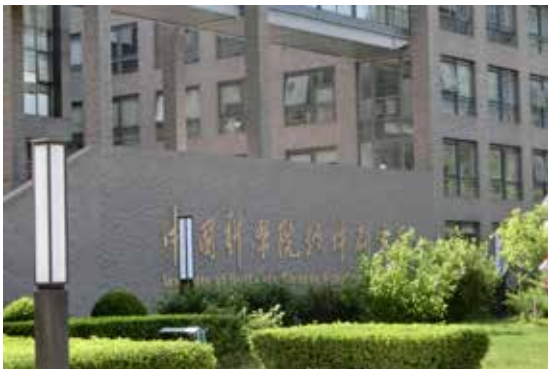
NTTデータは、グローバルな活用を前提としたテストプロセス標準の策定や、先進的なテスト自動化ツールの開発を行う「QAT Global One Team」をベースに、北米、欧州、アジア各地域のテストノウハウを結集して、最適なテストサービスをタイムリーに提供できる体制を強化しました。これにより、ソフトウエアテストの高品質・高生産性を加速させています。また2013年6月、NTTデータベトナムが新たにこのテストサービス提供体制に加わったことで、当社の手がける国内プロジェクトのテストアウトソーシングに、日本、北米、欧州、インドで培ってきた知見・ノウハウの活用とテスト自動化ツールの導入が可能になり、高い生産性と品質の両立を実現しました。

今後も各地域の知識・技術資産の融合を加速し、グローバルレベルでの機動的かつ柔軟なテストサービス提供体制の強化を図っていきます。

NTTデータと中国科学院ソフトウエア研究所が交通分野での共同研究を開始

NTTデータは、中国科学院ソフトウエア研究所と、交通管理用の動画解析技術の高度化に関する共同研究を、2014年1月より開始しました。この研究は、中国の交通状況に対応した交通モニタリングを行うための動画解析アルゴリズムの構築を目的としたものです。両者は本共同研究を進めることで、中国における交通管理ソリューションのビジネス展開を共同で促進していきます。

■ 中国科学院 ソフトウエア研究所



海外の子どもたちへ絵本を届ける社会貢献活動を実施

NTTデータは、特定非営利活動法人クロスワイズが主催する「HEARTHEART - 心と心でつながる地球」の活動の1つである、世界の子どもたちに絵本を届けるプロジェクト「WORD to the WORLD」に賛同しています。この取り組みはクロスワイズが制作した絵本「You are the only one, but never a lonely one」をインドネシア語に翻訳し、約4,000冊をインドネシアの小学校や孤児院などに寄贈するプロジェクトで、2014年3月からの寄贈を実施しています。寄贈にあたっては、プルサダ(PERSADA、Perhimpunan Alumni Dari Jepang／インドネシア元日本留学生協会)、国際交流基金(ジャパン・ファウンデーション)ジャカルタ日本文化センター、および在インドネシア日本国大使館の協力のもとで実施しています。

■ 絵本寄贈で訪問した小学校

バチカン図書館における歴史的手書き文献のデジタルアーカイブ事業に参画

NTTデータは、バチカン図書館が進める同館所有の人類貴重資産文献などの「長期保存事業」に参画することになりました。同館に所蔵されている2世紀から20世紀に書き残された約82,000冊、約4,000万ページにおよぶ人類の歴史遺産ともいえる手書き文献のデジタル化および、長期保存を目的とした事業です。初期事業では約3,000冊の手書き文献を4年間でデジタル化し、将来的には約80,000冊全ての手書き文献をデジタル化する大規模プロジェクトとなる見込みです。

これにより、日々劣化の進む人類史上極めて貴重な多岐分野にわたる歴史的手書き文献を、高精細なデジタルデータとして長期保存し、広く公開することで、学術的・文化的な利用価値を高めることができると考えています。

■ バチカン図書館

©Biblioteca Apostolica Vaticana

橋梁監視システムのアジア諸国への展開

BRIMOS®は、橋の要所にセンサを置くことで、橋の状態を常時監視するシステムです。センサが取得するデータは、変位、ひずみ、振動など様々ですが、リアルタイムに解析することで橋の異常の予兆をいち早く検知することが期待されています。これにより経年劣化や自然災害の影響などを監視し、橋の維持管理や予防保全に役立てることをめざしています。

また、BRIMOS®は、日本の幹線道路での利用だけでなく、その経験を活かして、海外への展開も進めています。その第一弾としてベトナムのカントー橋に導入されており、地盤が弱いメコンデルタ地域に架かる同橋を支え、地域社会に貢献しています。BRIMOS®のリアルタイム監視技術は、その先進性を高く評価され、IDG(International Data Group)の「The Computerworld Honors Program」Safety & Security部門で21st Century Achievement Award Finalistを受賞しました。

現在、NTTデータは、ベトナムへの導入を契機に同ソリューションのグローバルな展開に注力しており、アジアを中心に各国における提案活動を実施しています。

■ ベトナムのカントー橋とその周辺

NTTデータが日本企業として初めてAsian Payment Networkへ加盟

NTTデータは、アジア太平洋地域内の共通決済制度構築をめざす団体である、Asian Payment Network(APN)から日本企業として初めて加盟承認を受けました。APNは、「アジアにおける新しいリテール決済ネットワーク」をめざし、2006年にASEAN主要国(シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイ)の中央銀行主導により設立された団体で、現在11カ国、14事業者が加盟し、各国間におけるリテール決済分野の新たな仕組みの検討・提供を行っています。

NTTデータでは、このAPN加盟を受け、アジア太平洋地域内の共通決済制度構築に向けた金融システム標準化作業に参画し、加盟するアジア太平洋各国の企業と連携し、アジアリテール決済ビジネスの検討を開始していきます。

■ Asian Payment Network(APN)のロゴ

APN
ASIAN PAYMENT NETWORK

オーストリアにおけるスマートモビリティ実証実験に参画

排ガスなどの環境問題をはじめ、渋滞緩和や交通弱者への配慮といった交通問題を解決するために、多様な交通手段および情報インフラを連携させ、利便性を向上する「スマートモビリティ」の研究が進んでいます。

NTT DATA Osterreich GmbHは、オーストリアにおけるe-モビリティ*総合サービス「eMORAIL（イーモレイル）」の実証実験に2011年から参画しており、2012年からは新たなパートナーが加わりました。同実験では自宅から目的地まで、鉄道など公共交通機関とe-モビリティとをつなぎ、鉄道の予約・発券システムと電気自動車などのシェアリングサービスを連結し、利用者にスマートフォン経由で提供します。

＊電力により動力を得る電気自動車や電気二輪車などの移動手段、およびそれを支える仕組み。

■ EVスタンドにおける充電模様

京都議定書の枠組みを越えるREDDプロジェクトへの積極的な参画

NTTデータ経営研究所は、2013年10月、インドネシア、ボルネオ島の中央カリマンタン州における熱帯雨林伐採の進行を食い止めることにより、「生物多様性保全」、「温室効果ガス排出回避」、「コミュニティ支援」を実現する世界最大のREDDプロジェクト*を、香港のInfiniteEARTH社と共同で開発に取り組むこととしました。

ボルネオ島の熱帯雨林は、絶滅危惧種であるオランウータンの世界で唯一の生息地であり、スワム（Swamp）と呼ばれる湿地帯の下には、CO_2を大量に固定する泥炭（ピート）層が厚く堆積する世界で他に類を見ない特徴を有しています。同島でこのまま伐採が続けば、2022年にはインドネシアの熱帯雨林は消滅すると考えられています。

当研究所では同プロジェクトより創出されるREDDクレジットを活用した国内初の「生物多様性・気候変動オフセットプログラム」（Biodiversity & Climate Offset Program）の提供を開始しています。

＊REDDプロジェクト：正式名称：The Rimba Raya Biodiversity Reserve REDD Project。インドネシア、ボルネオ島の中央カリマンタン州において、64,000ヘクタールの熱帯雨林の30年間（2009～2038年）の利用権をインドネシア政府より取得し、これを保護するもの。

■ ボルネオ島に生息するオラウータン

グローバル市場におけるスマートコミュニティなどの事業可能性調査

NTTデータ経営研究所およびNTTデータの2社による、「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業（グローバル市場におけるスマートコミュニティなどの事業可能性調査）」が、2013年10月、経済産業省より受託決定しました。

経済産業省は、「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業」を推進しています。これは、官民連携によるスマートコミュニティなどの海外展開を強力に推進することで、新興国などにおけるエネルギー需給の緩和に貢献する日本の優れた技術・ノウハウを活用したインフラ・システムの導入を目的とした事業であり、今回の受託はこの一環となるものです。

2013年11月より「インドネシア・バンドン市のスマートコミュニティクラウド事業可能性調査」を実施し、2015年3月までに調査結果を報告する予定です。

カーシェアリングの取り組み

欧州では、低炭素社会の実現に向けた、企業によるCO_2削減の取り組みが多様に行われています。その中でも従業員が業務で用いる自動車を共有する「カーシェアリング」の取り組みが、近年注目を集めています。スペインのeverisは、自社の企業活動から排出されるCO_2の削減に積極的に取り組んでおり、その一環としてマドリッドを拠点にスペインでカーシェアリングを展開するRespiro Car Sharing社と提携し、そのサービスを活用しています。

everisはこの取り組みを通じて年間521,235g／CO_2の削減効果を実現しました。

■ 社員間で使用しているシェアリングカー

スイス公共機関系緊急災害管理Webプラットフォームへの新技術導入

itelligence（Switzerland）では、スイス政府を含む公共機関および民間機関の間で広く普及している「緊急災害管理webプラットフォーム（IOS）」において、新技術の導入などにより、スイス全地域の公共機関における情報の一元管理、連携を可能としました。

このシステムは自然災害などの大規模緊急事態への備え、管理、事後検討を行うためのWebプラットフォームとして利用されていますが、これまでは各機関によってシステム構成が異なることから簡単な連携がなされる程度でした。しかし、今回の新技術の導入などによりスイス全域の病院、緊急医療、救助サービス、保険サービス、警察、スイス軍におけるリアルタイムな情報連携が可能となりました。

■ システム画面イメージ